

令和 5 年度
(2 0 2 3 年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大 狭 監 第 2 0 1 5 号

令和6年(2024年)8月2日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣
同 深 江 容 子

令和5年度(2023年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度(2023年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	介護保険特別会計	33
	後期高齢者医療特別会計	35
	池尻財産区特別会計	37
	半田財産区特別会計	37
	東野財産区特別会計	38
	今熊財産区特別会計	38
	岩室財産区特別会計	39
	茱萸木財産区特別会計	39
	むすび	40
	財産に関する調書	45
	決算審査資料	51

- (注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「 — 」 …… 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
- 「 」 …… 比較増減で負数であるもの
- 「 0 . 0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満であるもの
- 3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である

令和5年度(2023年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度(2023年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市半田財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市今熊財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市岩室財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市茱萸木財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度(2023年度) 大阪狭山市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年(2024年)7月1日から令和6年(2024年)8月2日まで

第3 審査の概要

市長より提出された令和5年度(2023年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度(2023年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

令和5年度(2023年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入384億6,389万7,258円、歳出376億2,347万1,245円で、歳入支出差引額は8億4,042万6,013円となっており、前年度比較では、歳入で16億9,908万4,661円(増減率4.6%)の増、歳出で19億8,009万2,644円(同5.6%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入239億7,222万6,399円、歳出234億4,985万4,365円、歳入歳出差引額は、5億2,237万2,034円で、翌年度へ繰越すべき財源は6,629万5,244円で実質収支は4億5,607万6,790円となっており、前年度比較では、歳入で5億1,180万4,048円(増減率2.2%)の増、歳出で7億5,704万5,526円(同3.3%)の増となっている。

特別会計の決算額は、歳入144億9,167万859円、歳出141億7,361万6,880円、歳入歳出差引額は、3億1,805万3,979円となっており、前年度比較では、歳入で11億8,728万613円(増減率8.9%)の増、歳出で12億2,304万7,118円(同9.4%)の増となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で4億5,607万6,790円の黒字、特別会計で3億693万9,989円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で7億3,034万3,512円の黒字、特別会計で3億5,382万484円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で2億7,426万6,722円の赤字、特別会計で4,688万495円の赤字となっている。なお、前年度は、一般会計で9,246万1,885円の赤字、特別会計で1億2,695万103円の赤字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、介護保険特別会計で4,275万1,010円、後期高齢者医療特別会計で135万367円の黒字であったものの、国民健康保険特別会計で9,098万1,872円の赤字であった。池尻財産区特別会計、半田財産区特別会計、東野財産区特別会計、今熊財産区特別会計、岩室財産区特別会計及び茱萸木財産区特別会計は、収支均衡となった。

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
一 般 会 計		23,972,226,399	23,449,854,365	522,372,034	66,295,244	456,076,790	730,343,512	274,266,722
特 別 会 計	国民健康保険	6,185,067,413	6,108,159,051	76,908,362	11,113,990	65,794,372	156,776,244	90,981,872
	介護保険	5,824,320,266	5,631,563,382	192,756,884	0	192,756,884	150,005,874	42,751,010
	後期高齢者療 医	1,216,227,424	1,167,838,691	48,388,733	0	48,388,733	47,038,366	1,350,367
	池尻財産区	1,253,990,441	1,253,990,441	0	0	0	0	0
	半田財産区	164	164	0	0	0	0	0
	東野財産区	7,503,573	7,503,573	0	0	0	0	0
	今熊財産区	2,632,366	2,632,366	0	0	0	0	0
	岩室財産区	1,920,712	1,920,712	0	0	0	0	0
	茱萸木財産区	8,500	8,500	0	0	0	0	0
	小 計	14,491,670,859	14,173,616,880	318,053,979	11,113,990	306,939,989	353,820,484	46,880,495
合 計		38,463,897,258	37,623,471,245	840,426,013	77,409,234	763,016,779	1,084,163,996	321,147,217

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
一般会計		23,972,226,399	23,460,422,351	511,804,048	2.2	23,449,854,365	22,692,808,839	757,045,526	3.3
特別会計	国民健康保険	6,185,067,413	6,541,200,407	356,132,994	5.4	6,108,159,051	6,384,424,163	276,265,112	4.3
	介護保険	5,824,320,266	5,574,234,533	250,085,733	4.5	5,631,563,382	5,424,228,659	207,334,723	3.8
	後期高齢者医療	1,216,227,424	1,165,443,031	50,784,393	4.4	1,167,838,691	1,118,404,665	49,434,026	4.4
	池田財産区	1,253,990,441	16,663,776	1,237,326,665	7,425.2	1,253,990,441	16,663,776	1,237,326,665	7,425.2
	半田財産区	164	2,857,114	2,856,950	100.0	164	2,857,114	2,856,950	100.0
	東野財産区	7,503,573	2,063,684	5,439,889	263.6	7,503,573	2,063,684	5,439,889	263.6
	今熊財産区	2,632,366	67	2,632,299	3,928,804.5	2,632,366	67	2,632,299	3,928,804.5
	岩室財産区	1,920,712	1,919,134	1,578	0.1	1,920,712	1,919,134	1,578	0.1
	茱萸木財産区	8,500	8,500	0	0.0	8,500	8,500	0	0.0
	小 計	14,491,670,859	13,304,390,246	1,187,280,613	8.9	14,173,616,880	12,950,569,762	1,223,047,118	9.4
合 計		38,463,897,258	36,764,812,597	1,699,084,661	4.6	37,623,471,245	35,643,378,601	1,980,092,644	5.6

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	528,759,749	511,482,005	17,277,744	3.4
介 護 保 険 特 別 会 計	885,510,896	822,209,173	63,301,723	7.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	218,306,133	196,702,471	21,603,662	11.0
池 尻 財 産 区 特 別 会 計	0	8,340,200	8,340,200	皆減
半 田 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	-
東 野 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	-
今 熊 財 産 区 特 別 会 計	2,632,300	0	2,632,300	皆増
岩 室 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	-
茱 萸 木 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	-
合 計	1,635,209,078	1,538,733,849	96,475,229	6.3

次に、本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち公営事業以外の会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年平均である。

この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

令和5年度の指数は、0.64である。

財政力指数の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額(A)	7,092,292	6,882,355	6,685,527
基準財政需要額(B)	11,054,215	10,685,396	10,318,889
(A)/(B)	0.64	0.64	0.65
財政力指数(3か年平均)	0.64	0.66	0.68

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。収支が黒字であれば正の数、赤字ならば負の数になります。

通常は、この比率は3～5%が望ましいとされており、令和5年度の比率は3.5%である。

実質収支比率の推移

普通会計

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支 額	456,077,034	730,343,512	822,805,397
標 準 財 政 規 模	13,151,988,000	12,865,138,000	13,135,946,000
実 質 収 支 比 率	3.5	5.7	6.3

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の比率は98.4％で、前年度より3.7ポイント悪化している。

経常収支比率の推移

普通会計

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	経常充当 一般財源	経常収支 比率	経常充当 一般財源	経常収支 比率	経常充当 一般財源	経常収支 比率
	A	A / B	A	A / B	A	A / B
1 人件費	3,104,877	23.2	2,886,748	21.9	3,154,668	23.5
2 物件費	2,673,795	20.0	2,584,399	19.6	2,645,429	19.7
3 維持補修費	28,763	0.2	26,534	0.2	27,467	0.2
4 扶助費	1,874,268	14.0	1,776,248	13.5	1,727,766	12.9
5 補助費	1,787,391	13.4	1,670,294	12.7	1,546,312	11.5
6 公債費	1,884,475	14.1	1,904,711	14.4	1,836,388	13.7
7 繰出金	1,794,765	13.4	1,645,526	12.5	1,601,441	12.0
計	13,148,334	98.4	12,494,460	94.7	12,539,471	93.6
経常一般財源 B	13,355,854		13,187,739		13,396,962	

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

令和5年度末における地方債の現在高は、142億2,570万7千円で、前年度より11億1,308万2千円の減となっている。

地方債の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前 年 度 末 残 高	15,338,789	16,510,932	17,215,133
本 年 度 発 行 高	736,700	692,400	1,081,600
本 年 度 元 利 償 還 金	1,884,475	1,904,711	1,836,388
(内訳) 元 金	1,849,782	1,864,543	1,785,801
利 子	34,693	40,168	50,587
本 年 度 末 残 高	14,225,707	15,338,789	16,510,932

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

債務負担行為額

令和5年度末の債務負担行為額は、20億1,856万7千円で、前年度より7億9,693万9千円の増となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
2,018,567	1,221,628	1,731,058	2,934,413	2,621,819

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額261億6,126万8,000円に対し、

歳入 239億7,222万6,399円（対予算現額収入率 91.6%）

歳出 234億4,985万4,365円（対予算現額執行率 89.6%）

であり、歳入歳出差引額は5億2,237万2,034円で、翌年度へ繰越すべき財源は6,629万5,244円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	23,972,226,399	23,460,422,351	511,804,048	2.2
B 歳 出 決 算 額	23,449,854,365	22,692,808,839	757,045,526	3.3
C 歳入歳出差引額(A - B)	522,372,034	767,613,512	245,241,478	31.9
D 翌年度へ繰越すべき財源	66,295,244	37,270,000	29,025,244	-
E 実質収支額(C - D)	456,076,790	730,343,512	274,266,722	-
F 単年度収支額	274,266,722	92,461,885	181,804,837	-

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は5億1,180万4,048円(増減率2.2%)の増、歳出は7億5,704万5,526円(同3.3%)の増となっている。歳入歳出差引額では2億4,524万1,478円(同31.9%)の減となっている。

本年度の実質収支額は4億5,607万6,790円、前年度の実質収支額は7億3,034万3,512円で、単年度収支額は2億7,426万6,722円の赤字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、239億7,222万6,399円で、前年度に比べ5億1,180万4,048円(増減率2.2%)増加している。収入率是对予算現額で91.6%、対調定額で98.6%であり、前年度に比べ対予算現額では3.2ポイント低下しているが、対調定額については増減はない。

また、不納欠損額は451万3,911円で、前年度に比べ567万7,047円の減、収入未済額は3億4,109万7,272円で、前年度に比べ2,846万6,806円の増となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	(単位:円・%) 収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	26,161,268,000	24,317,837,582	23,972,226,399	4,513,911	341,097,272	91.6	98.6
令和4年度	24,759,971,000	23,783,243,775	23,460,422,351	10,190,958	312,630,466	94.8	98.6
増 減	1,401,297,000	534,593,807	511,804,048	5,677,047	28,466,806	3.2	0.0

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税76億6,741万4,912円(構成比32.0%)、国庫支出金54億6,650万3,676円(同22.8%)、地方交付税42億525万8,000円(同17.5%)、府支出金20億8,709万8,511円(同8.7%)、地方消費税交付金13億1,992万1,000円(同5.5%)となっている。

前年度に比べ、増額となった主なものは、繰入金3億9,986万721円(増減率1,722.6%)、地方交付税1億5,452万6,000円(同3.8%)、市税9,221万1,001円(同1.2%)となっている。

減額となった主なものは、国庫支出金1億3,969万1,256円(増減率2.5%)、繰越金6,675万885円(同8.0%)、府支出金4,364万1,178円(同2.0%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,667,414,912	32.0	7,575,203,911	32.3	92,211,001	1.2
	分担金及び負担金	101,273,999	0.4	93,121,630	0.4	8,152,369	8.8
	使用料及び手数料	395,817,104	1.7	413,893,889	1.8	18,076,785	4.4
	財産収入	19,730,685	0.1	18,258,269	0.1	1,472,416	8.1
	寄 附 金	17,461,000	0.1	19,654,000	0.1	2,193,000	11.2
	繰 入 金	423,073,601	1.8	23,212,880	0.1	399,860,721	1,722.6
	繰 越 金	767,613,512	3.2	834,364,397	3.5	66,750,885	8.0
	諸 収 入	203,297,298	0.8	198,941,758	0.8	4,355,540	2.2
小 計		9,595,682,111	40.0	9,176,650,734	39.1	419,031,377	4.6
依存財源	地 方 譲 与 税	113,368,000	0.5	112,113,000	0.5	1,255,000	1.1
	利 子 割 交 付 金	8,351,000	0.0	8,909,000	0.0	558,000	6.3
	配 当 割 交 付 金	83,449,000	0.3	74,433,000	0.3	9,016,000	12.1
	株式等譲渡所得割交付金	89,716,000	0.4	53,304,000	0.2	36,412,000	68.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	142,360,000	0.6	105,574,000	0.4	36,786,000	34.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,319,921,000	5.5	1,326,431,000	5.7	6,510,000	0.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,218,000	0.1	24,744,000	0.1	5,474,000	22.1
	地 方 特 例 交 付 金	85,073,000	0.4	89,408,000	0.4	4,335,000	4.8
	地 方 交 付 税	4,205,258,000	17.5	4,050,732,000	17.3	154,526,000	3.8
	交通安全対策特別交付金	7,153,000	0.0	7,962,000	0.0	809,000	10.2
	国 庫 支 出 金	5,466,503,676	22.8	5,606,194,932	23.9	139,691,256	2.5
	府 支 出 金	2,087,098,511	8.7	2,130,739,689	9.1	43,641,178	2.0
	市 債	736,700,000	3.1	692,400,000	3.0	44,300,000	6.4
	自動車取得税交付金	1,375,101	0.0	826,996	0.0	548,105	66.3
小 計		14,376,544,288	60.0	14,283,771,617	60.9	92,772,671	0.6
合 計		23,972,226,399	100.0	23,460,422,351	100.0	511,804,048	2.2

自主財源は、95億9,568万2,111円で、前年度に比べ4億1,903万1,377円(増減率4.6%)の増となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、40.0%となった。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、76億6,741万4,912円であり、歳入決算総額の32.0%を占めている。前年度に比べ9,221万1,001円(増減率1.2%)の増となっているが、徴収率は前年度に比べ0.2%減の96.2%となっている。

現年課税分の収入済額は、76億2,296万7,627円で前年度に比べ8,478万2,264円の増となり、徴収率は、前年度に比べ0.1%減の99.1%となっている。また、滞納繰越分の収入済額は、4,444万7,285円で、前年度に比べ742万8,737円の増となり、徴収率は1.8ポイント上昇し、16.1%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	令和5年度	7,692,694,337	7,622,967,627	0	69,726,710	99.1
	令和4年度	7,601,173,208	7,538,185,363	6,859	62,980,986	99.2
	増 減	91,521,129	84,782,264	6,859	6,745,724	0.1
滞納繰越分	令和5年度	275,382,700	44,447,285	1,464,184	229,471,231	16.1
	令和4年度	258,959,654	37,018,548	9,856,186	212,084,920	14.3
	増 減	16,423,046	7,428,737	8,392,002	17,386,311	1.8
合 計	令和5年度	7,968,077,037	7,667,414,912	1,464,184	299,197,941	96.2
	令和4年度	7,860,132,862	7,575,203,911	9,863,045	275,065,906	96.4
	増 減	107,944,175	92,211,001	8,398,861	24,132,035	0.2

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,953,361,932	51.6	3,908,880,131	51.6	44,481,801	1.1
2 固 定 資 産 税	2,898,968,532	37.8	2,851,216,158	37.7	47,752,374	1.7
3 軽 自 動 車 税	118,521,552	1.5	116,647,428	1.5	1,874,124	1.6
4 市 町 村 た ば こ 税	313,279,328	4.1	322,051,999	4.3	8,772,671	2.7
5 都 市 計 画 税	383,283,568	5.0	376,408,195	4.9	6,875,373	1.8
合 計	7,667,414,912	100.0	7,575,203,911	100.0	92,211,001	1.2

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比51.6%)と固定資産税(同37.8%)であり、市税総額の89.4%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、市町村たばこ税で877万2,671円(増減率2.7%)の減となったものの、固定資産税で4,775万2,374円(同1.7%)、市町村民税で4,448万1,801円(同1.1%)、都市計画税で687万5,373円(同1.8%)、軽自動車税187万4,124円(同1.6%)の増により、全体では9,221万1,001円(同1.2%)の増となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点などにおいて地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	26,715,000	23.6	26,545,000	23.7	170,000	0.6
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	80,541,000	71.0	79,456,000	70.9	1,085,000	1.4
3 森 林 環 境 譲 与 税	6,112,000	5.4	6,112,000	5.4	0	0.0
合 計	113,368,000	100.0	112,113,000	100.0	1,255,000	1.1

収入済額は1億1,336万8,000円で、前年度に比べ125万5,000円(増減率1.1%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し、個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は835万1,000円で、前年度に比べ55万8,000円(増減率6.3%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は8,344万9,000円で、前年度に比べ901万6,000円(増減率12.1%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は8,971万6,000円で、前年度に比べ3,641万2,000円(増減率68.3%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、大阪府に納入された法人事業税から超過税率相当額を控除した額の7.7%に相当する額を、市町村に対して交付されるものである。

収入済額は1億4,236万円で、前年度に比べ3,678万6,000円(増減率34.8%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

収入済額は13億1,992万1,000円で、前年度に比べ651万円(増減率0.5%)の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車税環境性能割収入額(府税)から5%を控除した残額の43%を市町村道路の延長及び面積等で按分して交付されるものである。

収入済額は3,021万8,000円で、前年度に比べ547万4,000円(増減率22.1%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補てん特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

収入済額は8,507万3,000円で、前年度に比べ433万5,000円(増減率4.8%)の減となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は42億525万8,000円で、前年度に比べ1億5,452万6,000円(増減率3.8%)の増となっている。内訳は、普通交付税が39億6,213万3,000円で、前年度より1億5,909万2,000円(同4.2%)の増、特別交付税が2億4,312万5,000円で、前年度より456万6,000円(同1.8%)の減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は715万3,000円で、前年度に比べ80万9,000円(増減率10.2%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は1億127万3,999円で、前年度に比べ815万2,369円(増減率8.8%)の増となっている。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	357,292,104	90.3	373,546,827	90.3	16,254,723	4.4
2 手 数 料	38,525,000	9.7	40,347,062	9.7	1,822,062	4.5
合 計	395,817,104	100.0	413,893,889	100.0	18,076,785	4.4

収入済額は3億9,581万7,104円で、前年度に比べ1,807万6,785円(増減率4.4%)の減となっている。使用料の収入の主なものは、認定こども園使用料、幼稚園使用料、道路橋梁使用料である。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	3,802,673,650	69.6	3,582,412,870	63.9	220,260,780	6.1
2 国 庫 補 助 金	1,651,030,478	30.2	2,007,631,674	35.8	356,601,196	17.8
3 委 託 金	12,799,548	0.2	16,150,388	0.3	3,350,840	20.7
合 計	5,466,503,676	100.0	5,606,194,932	100.0	139,691,256	2.5

収入済額は54億6,650万3,676円で、前年度に比べ1億3,969万1,256円(増減率2.5%)の減となっている。これは国庫補助金が前年度に比べ3億5,660万1,196円(同17.8%)の減となったことが主な理由である。

主な内訳をみると、国庫負担金では、民生費国庫負担金が2億1,645万5,669円(同6.7%)の増、衛生費国庫負担金が7,179万3,154円(同44.2%)の減となっている。

国庫補助金では、総務費国庫補助金が3億7,665万4,461円(同59.4%)の増、民生費国庫補助金が6億2,076万9,586円(同65.3%)の減となっている。

委託金では、民生費委託金が335万5,840円(同21.3%)の減となっている。

第15款 府支出金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府 負 担 金	1,445,710,226	69.3	1,335,918,353	62.7	109,791,873	8.2
2 府 補 助 金	490,070,346	23.5	643,514,746	30.2	153,444,400	23.8
3 委 託 金	151,317,939	7.2	151,306,590	7.1	11,349	0.0
合 計	2,087,098,511	100.0	2,130,739,689	100.0	43,641,178	2.0

収入済額は20億8,709万8,511円で、前年度に比べ4,364万1,178円(増減率2.0%)の減となっている。

これは府負担金で1億979万1,873円(同8.2%)の増となったが、府補助金で1億5,344万4,400円(同23.8%)の減となったことによるものである。

主な内訳をみると、前年度に比べ府負担金は生活保護費負担金で722万1,000円(同17.6%)の減となったが、児童福祉費負担金で5,437万5,496円(同11.7%)、障がい者福祉対策費負担金で3,521万6,335円(同8.8%)、社会福祉費負担金で1,850万5,061円(同5.6%)の増となっている。

府補助金では、農業費補助金で3,461万9,675円(同159.0%)、社会福祉総務費補助金で853万4,608円(同12.9%)の増となっているが、児童福祉費補助金で1億8,695万7,192円(同64.7%)、保健衛生費補助金で1,038万円(同43.1%)の減となっている。

委託金では、選挙費委託金が1,566万3,680円(同48.6%)の減となっているが、都市計画費委託金で1,123万5,900円(同62.7%)の増となっている。

第16款 財産収入

収入済額は1,973万685円で、前年度に比べ147万2,416円(増減率8.1%)の増となっている。

第17款 寄附金

収入済額は1,746万1,000円で、前年度に比べ219万3,000円(増減率11.2%)の減となっている。

第18款 繰入金

収入済額は4億2,307万3,601円で、前年度に比べ3億9,986万721円(増減率1,722.6%)の増となっている。

第19款 繰越金

収入済額は7億6,761万3,512円で、前年度に比べ6,675万885円(増減率8.0%)の減となっている。

第20款 諸収入

収入済額は2億329万7,298円で、前年度に比べ435万5,540円(増減率2.2%)の増となっている。これは、節別でみると、主にリサイクル資源等売払収入で798万9,422円(同26.2%)の減となったが、雑入で1,588万7,795円(同15.1%)の増となったことによるものである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金料 及 び 過 料	5,954,529	2.9	8,616,529	4.3	2,662,000	30.9
2 市預金利子	31,589	0.0	30,544	0.0	1,045	3.4
3 雑 入	197,113,180	97.0	190,150,685	95.6	6,962,495	3.7
4 貸付金元利収入	198,000	0.1	144,000	0.1	54,000	37.5
合 計	203,297,298	100.0	198,941,758	100.0	4,355,540	2.2

第21款 市債

収入済額は7億3,670万円で、前年度に比べ4,430万円(増減率6.4%)の増となっている。

主な内訳を節別にみると、学校債で1億6,230万円(同394.9%)、総務管理債で5,710万円(同58.4%)の増となったが、臨時財政対策債で1億5,160万円(同54.6%)、社会教育債で4,280万円の減となっている。

なお、市債の主なものは、教育債で2億340万円(構成比27.6%)、土木債で1億9,260万円(同26.1%)である。

第22款 自動車取得税交付金

収入済額は137万5,101円で、前年度に比べ54万8,105円(増減率66.3%)の増となっている。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は234億4,985万4,365円で、前年度に比べ7億5,704万5,526円(増減率3.3%)増加しており、予算現額261億6,126万8,000円に対し89.6%の執行率であり、不用額は20億80万1,391円となっている。なお、翌年度繰越額は7億1,061万2,244円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	26,161,268,000	23,449,854,365	710,612,244	2,000,801,391	89.6
令和4年度	24,759,971,000	22,692,808,839	260,589,000	1,806,573,161	91.7
増 減	1,401,297,000	757,045,526	450,023,244	194,228,230	-

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費112億9,467万6,251円(構成比48.2%)、総務費29億1,494万4,744円(同12.4%)、教育費26億2,793万1,879円(同11.2%)、公債費18億8,447万5,100円(同8.0%)、衛生費18億7,735万3,741円(同8.0%)、土木費14億1,227万1,746円(同6.0%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	184,051,468	0.8	182,649,143	0.8	1,402,325	0.8
総 務 費	2,914,944,744	12.4	2,692,502,576	11.9	222,442,168	8.3
民 生 費	11,294,676,251	48.2	10,683,299,951	47.1	611,376,300	5.7
衛 生 費	1,877,353,741	8.0	1,917,395,950	8.4	40,042,209	2.1
農 林 水 産 業 費	179,725,840	0.8	113,369,863	0.5	66,355,977	58.5
商 工 費	195,965,081	0.9	454,226,630	2.0	258,261,549	56.9
土 木 費	1,412,271,746	6.0	1,453,362,271	6.4	41,090,525	2.8
消 防 費	878,458,515	3.7	854,225,486	3.8	24,233,029	2.8
教 育 費	2,627,931,879	11.2	2,437,065,914	10.7	190,865,965	7.8
公 債 費	1,884,475,100	8.0	1,904,711,055	8.4	20,235,955	1.1
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	23,449,854,365	100.0	22,692,808,839	100.0	757,045,526	3.3

前年度に比べ増額となった主なものは、民生費で6億1,137万6,300円(増減率5.7%)、総務費で2億2,244万2,168円(同8.3%)、教育費1億9,086万5,965円(同7.8%)で、減額となった主なものは、商工費で2億5,826万1,549円(同56.9%)、土木費で4,109万525円(同2.8%)、衛生費で4,004万2,209円(同2.1%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は174億1,953万8千円で、前年度に比べ5億2,375万6千円(増減率3.1%)の増となり、歳出総額の74.9%を占めている。

投資的経費の決算額は11億6,643万7千円で、前年度に比べ5,327万1千円(同4.8%)の増で、歳出総額の5.0%を占めている。

その他経費の決算額は46億6,863万6千円で前年度に比べ1億7,676万8千円(同3.9%)の増となり、歳出総額の20.1%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人 件 費	3,518,328	15.1	3,283,396	14.6	234,932	7.2
	物 件 費	3,697,119	15.9	4,089,916	18.2	392,797	9.6
	維 持 補 修 費	28,763	0.1	26,534	0.1	2,229	8.4
	扶 助 費	7,459,017	32.1	6,843,276	30.4	615,741	9.0
	補 助 費 等	2,716,311	11.7	2,652,660	11.8	63,651	2.4
	小 計	17,419,538	74.9	16,895,782	75.1	523,756	3.1
投資的経費	普通建設事業費	1,161,613	5.0	1,100,080	4.9	61,533	5.6
	災害復旧事業費	4,824	0.0	13,086	0.0	8,262	63.1
	小 計	1,166,437	5.0	1,113,166	4.9	53,271	4.8
その他経費	公 債 費	1,884,475	8.1	1,904,711	8.5	20,236	1.1
	繰 出 金	2,333,434	10.0	2,169,098	9.6	164,336	7.6
	積 立 金	450,319	2.0	417,771	1.9	32,548	7.8
	投資及び出資金 貸付金、その他	408	0.0	288	0.0	120	41.7
	小 計	4,668,636	20.1	4,491,868	20.0	176,768	3.9
合 計		23,254,611	100.0	22,500,816	100.0	753,795	3.4

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

注:表は普通会計の基準に基づき、一般会計決算額の性質を一部修正したものである。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は1億8,405万1,468円で、前年度に比べ140万2,325円(増減率0.8%)の増となり、予算現額1億9,697万円に対し、執行率は93.4%、不用額は1,291万8,532円である。

第2款 総 務 費

支出済額は29億1,494万4,744円で、前年度に比べ2億2,244万2,168円(増減率8.3%)の増となり、予算現額33億9,110万1,000円に対し、執行率は86.0%、不用額は4億6,577万7,682円である。なお、1,037万8,574円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ、主に徴税費で1,786万7,849円(同6.9%)の減となったが、総務管理費で1億9,516万6,981円(同8.7%)、戸籍住民基本台帳費で2,500万733円(同23.4%)の増となっている。項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	2,431,901,678	83.4	2,236,734,697	83.1	195,166,981	8.7
2 徴 税 費	239,353,885	8.2	257,221,734	9.5	17,867,849	6.9
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	131,896,100	4.5	106,895,367	4.0	25,000,733	23.4
4 選 挙 費	69,295,719	2.4	59,036,769	2.2	10,258,950	17.4
5 統 計 調 査 費	22,477,110	0.8	13,398,100	0.5	9,079,010	67.8
6 監 査 委 員 費	20,020,252	0.7	19,215,909	0.7	804,343	4.2
合 計	2,914,944,744	100.0	2,692,502,576	100.0	222,442,168	8.3

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の災害対策費で4,792万782円(増減率64.2%)、企画費で1,918万4,629円(同65.4%)の減となったが、文化振興費で1億4,072万803円(同54.3%)、一般管理費で1億418万928円(同8.3%)の増となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は112億9,467万6,251円で、前年度に比べ6億1,137万6,300円(増減率5.7%)の増となり、予算現額124億2,248万7,000円に対し、執行率は90.9%、不用額は8億9,972万4,005円である。なお、2億2,808万6,744円が翌年度に繰り越されている。

項別の支出済額は前年度に比べ、社会福祉費で6億5,765万6,291円(同12.2%)、生活保護費で3,753万1,790円(同3.0%)の増となったが、児童福祉費で7,824万2,296円(同2.0%)減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社 会 福 祉 費	6,046,748,587	53.5	5,389,092,296	50.4	657,656,291	12.2
2 児 童 福 祉 費	3,904,092,255	34.6	3,982,334,551	37.3	78,242,296	2.0
3 生 活 保 護 費	1,286,964,791	11.4	1,249,433,001	11.7	37,531,790	3.0
4 国 民 年 金 費	56,870,618	0.5	62,440,103	0.6	5,569,485	8.9
合 計	11,294,676,251	100.0	10,683,299,951	100.0	611,376,300	5.7

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費で2,823万6,274円の減となったが、国の行った経済対策等にかかる給付金事業(目10から目16まで)で2億8,278万7,622円の増となっている。

児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費で4,090万3,817円(増減率19.2%)、児童福祉施設費で1,669万2,830円(同6.5%)の増となったが、児童福祉総務費で9,700万7,091円(同4.3%)の減となっている。

生活保護費では、生活保護総務費で714万5,519円(同5.7%)、扶助費で3,038万6,271円(同2.7%)の増となっている。

国民年金費では、国民年金総務費で556万9,485円(同8.9%)の減となっている。

第4款 衛生費

支出済額は18億7,735万3,741円で、前年度に比べ4,004万2,209円(増減率2.1%)の減となり、予算現額21億610万5,000円に対し、執行率は89.1%、不用額は2億1,333万7,685円である。

なお、1,541万3,574円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で1億3,282万5,012円(同12.0%)の減となり、清掃費で9,278万2,803円(同11.4%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	973,739,269	51.9	1,106,564,281	57.7	132,825,012	12.0
2 清 掃 費	903,614,472	48.1	810,831,669	42.3	92,782,803	11.4
合 計	1,877,353,741	100.0	1,917,395,950	100.0	40,042,209	2.1

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、保健衛生総務費で620万6,304円(増減率8.6%)、上水道費で269万5,044円(同8.0%)の増となったものの、健康増進費で1億4,202万6,607円(同19.8%)の減となっている。

また、清掃費では、清掃総務費で6,593万2,773円(同9.5%)、ごみ減量対策費で2,685万30円(同23.7%)の増となっている。

第5款 農林水産業費

支出済額は1億7,972万5,840円で、前年度に比べ6,635万5,977円(増減率58.5%)の増となり、予算現額1億9,833万円に対し、執行率は90.6%、不用額は1,860万4,160円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、治水対策事業費で7,379万4,519円(同129.3%)の増となっている。

第6款 商工費

支出済額は1億9,596万5,081円で、前年度に比べ2億5,826万1,549円(増減率56.9%)の減となり、予算現額4億71万9,000円に対し、執行率は48.9%、不用額は4,254万2,919円である。

なお、1億6,221万1,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額を目別に前年度と比較すると、商工総務費で2億5,875万5,070円(同57.5%)の減となり、消費者行政推進費で49万3,521円(同11.0%)の増となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は14億1,227万1,746円で、前年度に比べ4,109万525円(増減率2.8%)の減となり、予算現額16億3,685万3,000円に対し、執行率は86.3%で、不用額は1億2,660万9,254円である。なお、9,797万2,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、道路橋梁費で1,848万8,811円(同3.0%)、河川費で1,308万5,600円(皆減)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土 木 管 理 費	27,545,426	1.9	35,726,288	2.4	8,180,862	22.9
2 道 路 橋 梁 費	591,479,919	41.9	609,968,730	42.0	18,488,811	3.0
3 都 市 計 画 費	793,246,401	56.2	794,581,653	54.7	1,335,252	0.2
4 河 川 費	0	0.0	13,085,600	0.9	13,085,600	100.0
合 計	1,412,271,746	100.0	1,453,362,271	100.0	41,090,525	2.8

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で818万862円(増減率22.9%)の減となっている。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費で374万7,865円(同3.5%)、道路橋梁整備費で293万7,550円(同7.3%)の増となったものの、交通対策費で2,517万4,226円(同5.5%)の減となっている。

都市計画費では、公園緑地管理費で4,825万3,463円(同30.8%)、都市計画総務費で1,281万6,345円(同12.6%)の増となったものの、公園緑地整備費で6,982万4,480円(同43.3%)の減となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は8億7,845万8,515円で、前年度に比べ2,423万3,029円(増減率2.8%)の増であり、予算現額8億8,475万8,000円に対し、執行率は99.3%、不用額は629万9,485円である。

支出済額は前年度に比べ、非常備消防費で355万3,296円(同15.2%)、消防庁舎管理費で220万4,850円(同67.9%)の減となったが、常備消防費で2,999万1,175円(同3.6%)の増となっている。

第9款 教育費

支出済額は26億2,793万1,879円で、前年度に比べ1億9,086万5,965円(増減率7.8%)の増となり、予算現額30億1,602万1,000円に対し、執行率は87.1%で、不用額は1億9,153万8,769円である。なお、1億9,655万352円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、保健体育費で1億1,165万6,051円(同20.9%)、社会教育費で3,008万4,679円(同9.0%)、中学校費で164万5,420円(同1.3%)の減となったものの、小学校費で1億7,575万4,719円(同55.3%)、教育総務費で1億649万6,713円(同25.1%)、幼稚園費で5,200万683円(同7.5%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	530,136,801	20.2	423,640,088	17.3	106,496,713	25.1
2 小学校費	493,782,651	18.8	318,027,932	13.0	175,754,719	55.3
3 中学校費	128,838,235	4.9	130,483,655	5.4	1,645,420	1.3
4 幼稚園費	745,846,867	28.4	693,846,184	28.5	52,000,683	7.5
5 社会教育費	306,044,563	11.6	336,129,242	13.8	30,084,679	9.0
6 保健体育費	423,282,762	16.1	534,938,813	22.0	111,656,051	20.9
合 計	2,627,931,879	100.0	2,437,065,914	100.0	190,865,965	7.8

主な支出済額を目別に前年度と比較すると、教育総務費では、教育指導費で5,920万6,480円(増減率33.8%)、教育管理費で5,446万9309円(同26.5%)の増となっている。

小学校費では、小学校振興費で1,270万2,424円(同24.0%)の減となったが、小学校整備費で1億8,434万400円(同243.7%)の増となっている。中学校費では、中学校管理費で716万301円(同8.2%)の減となったものの、中学校整備費で1,110万3,400円(同22,940.9%)の増となっている。

幼稚園費では、幼稚園費で1,844万3,961円(同9.6%)、幼稚園振興費で3,355万6,722円(同6.7%)の増となっている。

社会教育費では、公民館費で2,017万8,934円(同21.1%)、社会教育総務費で565万4,576円(同8.5%)の減となったものの、図書館費で334万4,348円(同3.6%)の増となっている。

保健体育費では、学校給食管理費で6,812万9,369円(同19.4%)、社会体育施設管理費で3,848万678円(同40.0%)の減となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は18億8,447万5,100円で、前年度に比べ2,023万5,955円(増減率1.1%)の減であり、予算現額18億9,124万5,000円に対し、執行率は99.6%、不用額は676万9,900円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で1,476万1,539円(同0.8%)の減、利子償還金で547万4,416円(同13.6%)の減となっている。

元金償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で5億5,048万9,923円、財務省で5億2,661万897円、市町村振興協会で3億6,304万2,396円となっている。

また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で1,572万1,583円、財務省で1,096万588円、市町村振興協会で442万7,224円となっている。

第11款 予 備 費

予備費の充当額は1,332万1,000円で、充当先の主なものは、土木費の道路橋梁整備費、総務費の災害対策費となっている。

国民健康保険特別会計

令和5年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額67億258万2,000円に対し、

歳入 61億8,506万7,413円 (対予算現額収入率 92.3%)

歳出 61億 815万9,051円 (対予算現額執行率 91.1%)

で、歳入歳出差引額は7,690万8,362円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,111万3,990円を差し引いた実質収支は6,579万4,372円である。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	6,185,067,413	6,541,200,407	356,132,994	5.4
B 歳 出 決 算 額	6,108,159,051	6,384,424,163	276,265,112	4.3
C 歳入歳出差引額(A - B)	76,908,362	156,776,244	79,867,882	50.9
D 翌年度へ繰越すべき財源	11,113,990	0	11,113,990	皆増
E 実 質 収 支 額 (C - D)	65,794,372	156,776,244	90,981,872	58.0
F 単 年 度 収 支 額	90,981,872	59,703,314	31,278,558	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で3億5,613万2,994円(増減率5.4%)の減、歳出では2億7,626万5,112円(同4.3%)の減となっている。

本年度の実質収支額は、6,579万4,372円の黒字、単年度収支額は、今年度においても9,098万1,872円の赤字となっている。

歳 入

本年度歳入決算額は、61億8,506万7,413円で、前年度に比べ3億5,613万2,994円(増減率5.4%)減少しており、予算現額に対し92.3%の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,196,791,310	1,218,664,667	21,873,357	1.8
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	340,710	350,465	9,755	2.8
4 国庫支出金	278,000	107,539	170,461	158.5
5 府支出金	4,207,462,350	4,497,417,192	289,954,842	6.4
6 財産収入	113,576	78,388	35,188	44.9
7 繰入金	598,759,749	581,482,005	17,277,744	3.0
8 繰越金	156,776,244	216,479,558	59,703,314	27.6
9 諸収入	24,545,474	26,620,593	2,075,119	7.8
合 計	6,185,067,413	6,541,200,407	356,132,994	5.4

歳入の主なものは、府支出金、国民健康保険料であり、歳入全体の87.4%を占めている。

収入額を前年度と比べると、府支出金が2億8,995万4,842円(増減率6.4%)、繰越金が5,970万3,314円(同27.6%)、国民健康保険料が2,187万3,357円(同1.8%)の減となったものの繰入金で1,727万7,744円(同3.0%)の増となっている。

(1) 国民健康保険料

本年度の収入済額は11億9,679万1,310円で、対前年度比では2,187万3,357円(増減率1.8%)の減で、収納率は0.3ポイント上昇し、77.0%となっている。現年度分の収入済額は11億4,056万5,395円で、前年度に比べ2,007万2,482円(同1.7%)の減となり、収納率は95.0%、滞納分の収入済額は5,622万5,915円で、前年度に比べ180万875円(同3.1%)の減となり、収納率は15.9%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)						
区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和5年度	1,200,546,321	1,140,565,395	28,371	59,952,555	95.0
	令和4年度	1,222,100,632	1,160,637,877	0	61,462,755	95.0
	増 減	21,554,311	20,072,482	28,371	1,510,200	0.0
滞 納 分	令和5年度	354,081,532	56,225,915	12,593,706	285,261,911	15.9
	令和4年度	367,212,703	58,026,790	14,414,699	294,771,214	15.8
	増 減	13,131,171	1,800,875	1,820,993	9,509,303	0.1
計	令和5年度	1,554,627,853	1,196,791,310	12,622,077	345,214,466	77.0
	令和4年度	1,589,313,335	1,218,664,667	14,414,699	356,233,969	76.7
	増 減	34,685,482	21,873,357	1,792,622	11,019,503	0.3

(2) 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、出産育児一時金国庫補助金22万9,000円、制度関係業務事業費国庫補助金4万9,000円となっている。

(3) 府支出金

収入済額は42億746万2,350円である。その主な内訳は次のとおりである。

府補助金

保険給付費等交付金(普通交付金) 41億3,399万7,388円

保険給付費等交付金(特別交付金) 6,655万5,000円

(4) 繰入金

国民健康保険の安定的な財政運営を図るため、一般会計及び国民健康保険事業財政調整基金から5億9,875万9,749円が繰り入れられた。

歳 出

本年度歳出決算額は、61億815万9,051円で、前年度に比べ2億7,626万5,112円(増減率4.3%)の減となり、予算現額に対する執行率は91.1%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1 総 務 費	85,164,158	87,853,757	2,689,599	3.1
2 保 険 給 付 費	4,099,297,593	4,356,904,050	257,606,457	5.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,795,478,735	1,758,409,354	37,069,381	2.1
4 保 健 事 業 費	69,293,929	56,030,927	13,263,002	23.7
5 基 金 積 立 金	50,113,576	120,078,388	69,964,812	58.3
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	8,811,060	5,147,687	3,663,373	71.2
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,108,159,051	6,384,424,163	276,265,112	4.3

歳出の主なものは、保険給付費で40億9,929万7,593円、国民健康保険事業費納付金で17億9,547万8,735円であり、歳出全体の96.5%を占めている。

前年度と比べ増額となった主なものは、国民健康保険事業費納付金で3,706万9,381円(増減率2.1%)、保健事業費で1,326万3,002円(同23.7%)となっている。

また、減額となった主なものは、保険給付費で2億5,760万6,457円(増減率5.9%)、基金積立金で6,996万4,812円(同58.3%)となっている。

(1) 総務費

支出済額は、8,516万4,158円で前年度に比べ268万9,599円(増減率3.1%)の減となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は40億9,929万7,593円で、前年度に比べ2億5,760万6,457円(増減率5.9%)の減となっている。これは主に療養諸費で2億2,800万1,910円(同6.1%)、高額療養諸費で2,860万7,286円(同5.0%)の減となったことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	3,527,282,865	3,755,284,775	228,001,910	6.1
2 高 額 療 養 諸 費	540,350,609	568,957,895	28,607,286	5.0
3 出 産 育 児 諸 費	18,783,420	18,229,370	554,050	3.0
4 葬 祭 諸 費	4,000,000	4,500,000	500,000	11.1
5 移 送 費	0	0	0	-
6 精神結核医療給付金	8,812,861	8,750,085	62,776	0.7
7 傷 病 手 当 金	67,838	1,181,925	1,114,087	94.3
合 計	4,099,297,593	4,356,904,050	257,606,457	5.9

(3) 国民健康保険事業費納付金

大阪府内における保険料負担を公平に支え合うため、大阪府が市町村ごとの所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定したもので、支出済額は17億9,547万8,735円で、前年度に比べて3,706万9,381円(増減率2.1%)の増となっている。

(4) 保健事業費

医療費通知、人間ドック等の助成、疾病予防、特定健康診査等の保健事業に係るもので、支出済額は6,929万3,929円で、前年度に比べて1,326万3,002円(増減率23.7%)の増となっている。

(5) 基金積立金

国民健康保険事業財政調整基金積立金の支出済額は5,011万3,576円で、前年度と比べ6,996万4,812円(増減率58.3%)の減となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は881万1,060円で、前年度に比べ366万3,373円(増減率71.2%)の増となっている。

なお、支出済額の内訳は、一般被保険者保険料還付金及び国・府支出金等超過交付返還金である。

介護保険特別会計

令和5年度介護保険特別会計決算額は、予算現額61億1,493万9,000円に対し、

歳入 58億2,432万266円（対予算現額収入率 95.2%）

歳出 56億3,156万3,382円（対予算現額執行率 92.1%）

で、歳入歳出差引額は1億9,275万6,884円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越しされていない。なお、単年度収支額については、4,275万1,010円の黒字となっている。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	5,824,320,266	5,574,234,533	250,085,733	4.5
B 歳 出 決 算 額	5,631,563,382	5,424,228,659	207,334,723	3.8
C 歳入歳出差引額(A - B)	192,756,884	150,005,874	42,751,010	28.5
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支額(C - D)	192,756,884	150,005,874	42,751,010	28.5
F 単 年 度 収 支 額	42,751,010	74,058,220	116,809,230	—

歳 入

本年度歳入決算額は58億2,432万266円で、前年度に比べ2億5,008万5,733円(増減率4.5%)の増となり、予算現額に対し、95.2%の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,140,167,342	1,143,869,580	3,702,238	0.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	67,551	67,123	428	0.6
3 国 庫 支 出 金	1,281,057,258	1,210,784,957	70,272,301	5.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,431,407,418	1,362,357,000	69,050,418	5.1
5 府 支 出 金	739,156,059	714,053,791	25,102,268	3.5
6 財 産 収 入	140,189	145,479	5,290	3.6
7 繰 入 金	1,082,200,896	918,783,173	163,417,723	17.8
8 繰 越 金	150,005,874	224,064,094	74,058,220	33.1
9 諸 収 入	117,679	109,336	8,343	7.6
合 計	5,824,320,266	5,574,234,533	250,085,733	4.5

歳入の主なものとは支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料、繰入金であり、全体の84.7%を占めている。

収入額を前年度と比べ主に増となったものは、繰入金で1億6,341万7,723円(増減率17.8%)、国庫支出金で7,027万2,301円(同5.8%)、支払基金交付金で6,905万418円(同5.1%)、府支出金で2,510万2,268円(同3.5%)となっている。

また、主に減となったものは繰越金で7,405万8,220円(同33.1%)、介護保険料で370万2,238円(同0.3%)となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は、56億3,156万3,382円で、前年度に比べ2億733万4,723円(増減率3.8%)の増となり、予算現額に対する執行率は92.1%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1 総 務 費	158,955,577	129,287,728	29,667,849	22.9
2 保 険 給 付 費	5,069,361,635	4,839,342,289	230,019,346	4.8
3 地 域 支 援 事 業 費	246,164,751	230,076,032	16,088,719	7.0
4 基 金 積 立 金	87,182,376	148,737,482	61,555,106	41.4
5 諸 支 出 金	69,899,043	76,785,128	6,886,085	9.0
6 予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,631,563,382	5,424,228,659	207,334,723	3.8

歳出の主なものとは、保険給付費であり、歳出全体の90.0%を占めている。

収入額を前年度と比べ増となったものは、保険給付費で2億3,001万9,346円(増減率4.8%)、総務費で2,966万7,849円(同22.9%)、地域支援事業費で1,608万8,719円(同7.0%)となっている。

一方、減となったものは、基金積立金で6,155万5,106円(同41.4%)、諸支出金で688万6,085円(同9.0%)となっている。

後期高齢者医療特別会計

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額12億22万9,000円に対し、

歳入 12億1,622万7,424円 (対予算現額収入率101.3%)

歳出 11億6,783万8,691円 (対予算現額執行率 97.3%)

で、歳入歳出差引額は4,838万8,733円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。なお、単年度収支額は135万367円の黒字となった。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	1,216,227,424	1,165,443,031	50,784,393	4.4
B 歳 出 決 算 額	1,167,838,691	1,118,404,665	49,434,026	4.4
C 歳入歳出差引額(A - B)	48,388,733	47,038,366	1,350,367	2.9
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支額 (C - D)	48,388,733	47,038,366	1,350,367	2.9
F 単 年 度 収 支 額	1,350,367	6,811,431	5,461,064	—

歳 入

本年度歳入決算額は、12億1,622万7,424円で、前年度に比べ5,078万4,393円(増減率4.4%)の増となり、予算現額に対する収入率は101.3%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	950,807,397	925,349,379	25,458,018	2.8
2 使用料及び手数料	42,660	45,482	2,822	6.2
3 繰 入 金	218,306,133	196,702,471	21,603,662	11.0
4 繰 越 金	47,038,366	40,226,935	6,811,431	16.9
5 諸 収 入	32,868	3,118,764	3,085,896	98.9
合 計	1,216,227,424	1,165,443,031	50,784,393	4.4

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.1%を占めている。

収入額を前年度と比べ増となったものは後期高齢者医療保険料で2,545万8,018円(増減率

2.8%)、繰入金2,160万3,662円(同11.0%)、繰越金で681万1,431円(同16.9%)となっている。

一方、減となったものは、諸収入で308万5,896円(増減率98.9%)、使用料及び手数料で2,822円(同6.2%)となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は、11億6,783万8,691円で、前年度に比べ4,943万4,026円(増減率4.4%)の増となり、予算現額に対する執行率は97.3%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1 総 務 費	13,924,929	16,834,372	2,909,443	17.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,151,367,867	1,099,466,631	51,901,236	4.7
3 諸 支 出 金	2,545,895	2,103,662	442,233	21.0
合 計	1,167,838,691	1,118,404,665	49,434,026	4.4

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、全体の98.6%を占めている。

前年度と比べ増となったものは、後期高齢者医療広域連合納付金で5,190万1,236円(増減率4.7%)、諸支出金で44万2,233円(同21.0%)となっている。

なお、減となったものは、総務費で290万9,443円(同17.3%)となっている。

池尻財産区特別会計

令和5年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額12億5,662万9,000円に対し、

歳入 12億5,399万441円（対予算現額収入率 99.8%）

歳出 12億5,399万441円（対予算現額執行率 99.8%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料339万1,592円、池尻財産区基金積立金運用利子収入5,611円、池尻財産区財産貸付収入154万9,386円、池尻財産区財産売払収入12億4,313万2,000円、池尻財産区基金繰入金（繰越分を含む）591万1,852円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金418万5,005円、池尻財産区基金積立金8億4,639万3,447円、一般会計繰出金3億9,842万4,314円、一般会計繰出金（繰越分）498万7,675円である。

半田財産区特別会計

令和5年度半田財産区特別会計決算額は、予算現額5,000円に対し、

歳入 164円（対予算現額収入率 3.3%）

歳出 164円（対予算現額執行率 3.3%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、半田財産区基金積立金運用利子収入164円である。

歳出の内容は、半田財産区基金積立金164円である。

東野財産区特別会計

令和5年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額808万2,000円に対し、

歳入 750万3,573円（対予算現額収入率 92.8%）

歳出 750万3,573円（対予算現額執行率 92.8%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料245万8,392円、東野財産区基金積立金運用利子収入5万7,506円、東野財産区基金繰入金（繰越分）498万7,675円である。

歳出の内容は、一般管理事業で東野財産区基金積立金177万8,382円、一般会計繰出金73万7,516円、一般会計繰出金（繰越分）498万7,675円である。

今熊財産区特別会計

令和5年度今熊財産区特別会計決算額は、予算現額382万5,000円に対し、

歳入 263万2,366円（対予算現額収入率 68.8%）

歳出 263万2,366円（対予算現額執行率 68.8%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、今熊財産区基金積立金運用利子収入66円、一般会計繰入金263万2,300円である。

歳出の内容は、一般管理事業で財産区財産測量業務委託料263万2,300円、今熊財産区基金積立金66円である。

岩室財産区特別会計

令和5年度岩室財産区特別会計決算額は、予算現額285万8,000円に対し、

歳入 192万712円（対予算現額収入率 67.2%）

歳出 192万712円（対予算現額執行率 67.2%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料164万5,394円、岩室財産区基金繰入金27万5,257円、岩室財産区基金積立金運用利子収入61円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金87万9,845円、岩室財産区基金積立金54万7,251円、一般会計繰出金49万3,616円である。

茱萸木財産区特別会計

令和5年度茱萸木財産区特別会計決算額は、予算現額2万円に対し、

歳入 8,500円（対予算現額収入率 42.5%）

歳出 8,500円（対予算現額執行率 42.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入は、財産区財産目的外使用料8,500円である。

歳出は、一般管理事業で茱萸木財産区基金積立金5,950円、一般会計繰出金2,550円である。

む す び

一 般 会 計

令和5年度一般会計の決算額は、歳入239億7,222万6千円、歳出234億4,985万4千円である。前年度と比較すると、歳入で5億1,180万4千円(増減率2.2%)の増、歳出で7億5,704万6千円(同3.3%)の増となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,629万5千円を差し引いた実質収支では、4億5,607万7千円の黒字となっている。

(歳 入)

財源別の構成比は、自主財源で40%、依存財源で60%となっており、前年度に比べ自主財源が0.9ポイントの上昇となっている。

財源の主なものを構成比でみると、自主財源では市税が32.0%(前年度構成比32.3%)となっている。一方、依存財源では国庫支出金で22.8%(同23.9%)、地方交付税で17.5%(同17.3%)となっている。また、依存財源で、主に国庫支出金が1億3,969万1千円(増減率2.5%)、府支出金が4,364万1千円(同2.0%)の減となったが、自主財源である繰入金が3億9,986万円(同1,722.6%)の増などの要因により、自主財源の構成比率は前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

市税全体を前年度と比較すると、調定額は79億6,807万7千円で1億794万4千円(増減率1.4%)、収入済額は76億6,741万5千円で9,221万1千円(同1.2%)の増となっている。また、不納欠損額で839万9千円(同85.2%)の減、収入未済額は2億9,919万8千円で2,413万2千円(同0.2%)の増となっている。また、徴収率をみると市税全体の徴収率は96.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、現年度分は主に法人市民税において、外国税額控除などが原因で徴収率が0.1ポイント低下となったが、滞納繰越分の1.8ポイントの上昇は、これまでの市税徴収率向上に向け着実に滞納整理を進め、徴収困難案件についても大阪府地方税徴収機構に移管して回収に当たるなど滞納対策を進めてきた成果といえる。また、令和2年度に開始したスマホ決済サービスの利用件数は増加傾向にあり、納税の手段として定着が進んでいる。

歳入の根幹である市税については、引き続き適正な課税を行うとともに、今後も納税者の納付環境と徴収率の向上に向けた取り組みを継続しながら財源の確保に努められたい。

(歳 出)

性質別状況での経常的経費は、174億1,953万8千円(構成比74.9%)で、前年度に比べ5億2,375万6千円(増減率3.1%)の増となっている。これは主に、扶助費で6億1,574万1千円(増減率9.0%)、人件費で2億3,493万2千円(同7.2%)の増となっているものの、物件費で3億9,279万7千円(同9.6%)の減となったことによるものである。

投資的経費については、11億6,643万7千円(構成比5.0%)で、前年度に比べ災害復旧事業費で826万2千円(増減率63.1%)の減となったものの、普通建設事業費で6,153万3千円(同5.6%)の増となっている。その他経費については、46億6,863万6千円(構成比20.1%)で、前年度に比べ1億7,676万8千円(増減率3.9%)の増となっている。これは主に、繰出金で1億6,433万6千円(同7.6%)の増となったことによるものである。

性質別で構成比が高いものは、扶助費74億5,901万7千円(構成比32.1%)で、前年度に比べ6億1,574万1千円(増減率9.0%)の増、次いで物件費36億9,711万9千円(構成比15.9%)で、前年度に比べ3億9,279万7千円(増減率9.6%)の減、人件費35億1,832万8千円(構成比15.1%)で、前年度に比べ2億3,493万2千円(増減率7.2%)の増となっている。

また、款別で構成比が最も高いものは、民生費で112億9,467万6千円(構成比48.2%)であり、前年度に比べ6億1,137万6千円(増減率5.7%)の増となっている。

歳出の状況では、経常的経費が74.9%と大きな割合を占めており、扶助費をはじめとする経常一般財源の増加傾向が続いており、令和5年度はエネルギーをはじめとする物価高騰対策が新たな課題となり、前年度と比較すると直接的な物価高騰対策事業費が増加している。今後も限られた財源の効率的、効果的な支出を図りながら施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の観点から見極めが重要と考えられる。また、令和5年度はコロナ禍から日常への落ち着きを取り戻したことにより、コロナ対策費が減少する一方で、国や社会全体のデジタル化が急速に進展している。令和6年4月に改訂された「大阪狭山市DX推進方針」に基づき、デジタル社会に対応する市民へのさらなる行政サービスの向上に注力し、また、職員の働き方の変化に対応されたい。

特 別 会 計

令和5年度の特例会計決算の合計は、歳入で144億9,167万1千円、歳出で141億7,361万7千円と

なり、前年度に比べ歳入で11億8,728万円(増減率8.9%)、歳出で12億2,304万7千円(同9.4%)の増となり、いずれの会計も実質収支は、黒字決算となっている。

主な特別会計の決算については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計については、歳入で61億8,506万7千円、歳出で61億815万9千円となり、実質収支額で6,579万4千円の黒字、単年度収支では9,098万2千円の赤字決算となっている。

国民健康保険の被保険者数は、前年度に比べ被用者保険の適用拡大や75歳年齢到達による後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少により、歳入では国民健康保険料、歳出では保険給付費がいずれも減少している。国民健康保険料については、金融機関での納付以外にコンビニエンスストアでの納付やスマートフォンを使用した決済サービスなど多様な納付方法に対応がされており、口座振替は一部の金融機関を除き市役所担当窓口で簡単便利に申し込むことができることなど納付環境が維持されている。また、納付呼びかけセンターとして電話による納付勧奨も継続されていることから、収納率の向上が図られている。

財政規模は縮小傾向にあり、今後も被用者保険の適用拡大や75歳年齢到達による後期高齢者医療制度への移行が続くと見込まれるため、国民健康保険事業費納付金の財源確保のため着実な賦課・収納業務や保健事業を行うなど引き続き医療費の適正化に向けた取り組みを推進されたい。

また、基金繰入金7,000万円のうち5,350万円が同基金から保険料率の激変緩和措置として保険料に補填されていることから、今年度も被保険者の保険料負担等に考慮した施策が実施されている。

また、国民健康保険特別会計の単年度収支の赤字については、一般会計同様に基金への積み立て等によるものである。

介護保険特別会計は、歳入で58億2,432万円、歳出で56億3,156万3千円となり、実質収支で1億9,275万7千円の黒字、単年度収支は4,275万1千円の黒字決算となっている。歳入、歳出ともに決算額が増となっており、収入済額で前年度に比べ増となった主なものは、繰入金で1億6,341万8千円(増減率17.8%)となっている。支出済額で前年度に比べ増となった主なものは、保険給付費で2億3,001万9千円(同4.8%)である。これは、介護保険の被保険者数は横ばいで推移しているものの、介護サービス受給者のうち介護度の高い人の割合が増加しており、また、地域支援事業においては、介護予防・生活支援サービス事業の要支援の方を対象とした総合事業や認知症総合支援事業の費用の増加が要因となっている。さらに、令和5年度は介護給付費準備基金へ8,718万2千円を積立て、基金繰入金1億

9,669万円を取り崩しにより介護保険料の上昇の抑制がされている。

財 政 状 況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入384億6,389万7千円、歳出376億2,347万1千円と、前年度に比べ歳入で16億9,908万5千円(増減率4.6%)、歳出で19億8,009万3千円(同5.6%)の増となっている。実質収支額では7億6,301万7千円の黒字となっている。普通会計においては、財政力指数は0.64で、前年度に比べ0.02ポイントの低下、実質収支比率は3.5%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しており、経常収支比率は98.4%で、前年度と比較すると3.7ポイント悪化していることから財政構造については、依然として硬直状態が続いているといえる。

また、積立基金をみると、将来を見据えた財源需要に対処するため各基金の設置目的に沿った積み立てがされており、今年度は、すりばち池の売り払い収入があった池尻財産区特別会計から一般会計へ繰入金を受けており、臨時的な収入であったことから将来の公共施設の再編や老朽化対策の財源として繰入金相当額となる3億6,615万円が財政調整基金へ積立てされている。さらに、将来の市債の償還に必要な財源を確保するため減債基金へ6,737万円を積み立てされたことが主な要因となり、一般会計の単年度収支は2億7,426万7千円の赤字となっている。また、各財産区基金を除く積立基金の現在高は、57億1,630万2千円で、前年度末現在高に比べ3億2,035万4千円の増となっている。今後も各基金の設置目的に沿って確実かつ効率的な運用に努められたい。

また、保険事業を行う特別会計への繰出金や、扶助費や社会保障関連経費などの経常的な経費が増加傾向にあり、今後は公共施設の老朽化対策の本格化が同時に進行していくことが予測されるため、これに対応するため大阪狭山市公共施設再配置計画の策定を進められたい。

令和5年度の決算は、一般会計をはじめすべての会計において、実質収支が黒字又は収支均衡となり健全な財政運営が行えたといえる。

「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現に取り組み、職員は常に市民のニーズに意識を持ちながら行財政改革を推進し、限られた財源で最大の効果となる施策を展開し、将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

土地

決算年度末現在高は731,368.89㎡で、前年度末に比べ5,245.31㎡の増となっている。

内訳をみると、すりばち池公園などの都市公園で5,245.31㎡の増となっている。

区 分		土 地（地積）			木 造	
		前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中
		現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高
公 用 財 産	庁 舎	10,029.55	0.00	10,029.55		
	消 防 施 設	457.29	0.00	457.29		
	そ の 他 の 施 設	3,201.05	0.00	3,201.05		
公 共 用 財 産	学 校	165,913.73	0.00	165,913.73		
	公 園	316,888.22	5,245.31	322,133.53	35.52	0.00
	幼 稚 園 こ ど も 園	12,530.63	0.00	12,530.63		
	教 育 施 設	79,204.63	0.00	79,204.63	64.80	0.00
	子育て支援施設	5,048.18	0.00	5,048.18		
	福 祉 施 設	8,076.94	0.00	8,076.94		
	集 会 施 設	13,218.03	0.00	13,218.03		
	保 健 衛 生 施 設	6,295.06	0.00	6,295.06		
	環 境 衛 生 施 設	46,927.32	0.00	46,927.32		
	そ の 他 の 施 設	10,646.61	0.00	10,646.61	41.00	0.00
	普 通 財 産	47,686.34	0.00	47,686.34	1,175.32	0.00
合 計		726,123.58	5,245.31	731,368.89	1,316.64	0.00

建物

決算年度末現在高(延面積)は126,382.29㎡で、前年度末に比べ250.76㎡の増となっている。

内訳をみると、集会施設で西池尻連絡所の解体で74.06㎡減となったものの、北小学校の増築工事により324.82㎡の増となっている。

(単位:㎡)

建				物		
(延面積)	非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	8,543.93	0.00	8,543.93	8,543.93	0.00	8,543.93
	208.40	0.00	208.40	208.40	0.00	208.40
	2,551.09	0.00	2,551.09	2,551.09	0.00	2,551.09
	63,377.08	324.82	63,701.90	63,377.08	324.82	63,701.90
35.52	238.33	0.00	238.33	273.85	0.00	273.85
	4,513.22	0.00	4,513.22	4,513.22	0.00	4,513.22
64.80	14,313.33	0.00	14,313.33	14,378.13	0.00	14,378.13
	3,917.25	0.00	3,917.25	3,917.25	0.00	3,917.25
	2,903.66	0.00	2,903.66	2,903.66	0.00	2,903.66
	17,225.63	74.06	17,151.57	17,225.63	74.06	17,151.57
	2,443.00	0.00	2,443.00	2,443.00	0.00	2,443.00
	852.35	0.00	852.35	852.35	0.00	852.35
41.00	677.10	0.00	677.10	718.10	0.00	718.10
1,175.32	3,050.52	0.00	3,050.52	4,225.84	0.00	4,225.84
1,316.64	124,814.89	250.76	125,065.65	126,131.53	250.76	126,382.29

出資による権利

決算年度末現在高は、全体で2億4,498万3,199円となっている。

前年度に比べ減となったものは、公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団出捐金で6,000万円、一般財団法人アジア太平洋人権情報センター出捐金で5万5,945円となっている。

令和6年(2024年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高(円)	決算年度中増減高(円)	決算年度末現在高(円)
公益財団法人大阪みどりの トラスト協会出捐金	70,000	0	70,000
一般財団法人大阪府地域 福祉推進財団出捐金	360,000	0	360,000
公益財団法人暴力追放推 進センター出捐金	1,070,000	0	1,070,000
公益財団法人大阪狭山市 文化振興事業団出捐金	300,000,000	60,000,000	240,000,000
一般財団法人アジア太平洋 人権情報センター出捐金	339,144	55,945	283,199
地方公共団体金融機構 出捐金	3,200,000	0	3,200,000
合 計	305,039,144	60,055,945	244,983,199

2 債権

育英金貸付金は決算年度中に21万円の増となったため、決算年度末現在高は、371万3,600円となっている。

令和6年(2024年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高(円)	決算年度中増減高(円)	決算年度末現在高(円)
育 英 金 貸 付 金	3,503,600	210,000	3,713,600

3. 積立基金

決算年度末現在高は、63億8,830万6,193円となっている。

前年度に比べ増となった主なものは、池尻財産区基金で8億4,048万1,595円、減となった主なものは介護給付費準備基金で1億950万7,624円、国民健康保険事業財政調整基金で1,988万6,424円、東野財産区基金で320万9,293円となっている。

また、減債基金においては、決算年度末現在高1億4,779万3,665円のうち9,896万6,904円を日本国債により運用している。

積立基金の内訳は次のとおりである。

令和6年(2024年)3月31日現在

区 分		前年度末現在高(円)	決算年度中増減高(円)	決算年度末現在高(円)
財 政 調 整 基 金		3,241,601,616	607,120	3,242,208,736
減 債 基 金		147,692,656	101,009	147,793,665
緑のまちづくり基金		11,374,110	1,958,227	13,332,337
職 員 退 職 手 当 基 金		391,681,658	90,746	391,772,404
文 化 振 興 基 金		105,764,010	1,023,000	106,787,010
国 際 交 流 基 金		51,532,000	943,000	52,475,000
地 域 福 祉 基 金		262,186,457	1,498,000	263,684,457
子 育 て 応 援 基 金		9,637,188	6,404,178	16,041,366
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		473,135,169	19,886,424	453,248,745
介護給付費準備基金		688,508,927	109,507,624	579,001,303
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 等 対 策 基 金		0	566,000	566,000
市民公益活動促進基金		4,218,028	839,089	5,057,117
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		8,616,571	2,905,653	11,522,224
小 計		5,395,948,390	112,458,026	5,283,490,364
池 尻 財 産 区 基 金		22,591,081	840,481,595	863,072,676
半 田 財 産 区 基 金		8,233,821	164	8,233,985
東 野 財 産 区 基 金		230,242,254	3,209,293	227,032,961
今 熊 財 産 区 基 金		3,362,257	66	3,362,323
岩 室 財 産 区 基 金		2,818,090	271,994	3,090,084
茱 萸 木 財 産 区 基 金		17,850	5,950	23,800
小 計		267,265,353	837,550,476	1,104,815,829
合 計	預 金	5,564,246,839	725,092,450	6,289,339,289
	債 券	98,966,904	0	98,966,904
	計	5,663,213,743	725,092,450	6,388,306,193

令和5年度出納整理期間中(令和6年4月1日～令和6年5月31日)に一般会計から財政調整基金へ
365,542,644円、減債基金へ37,269,000円が積み立てされている。

4. 運用基金

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況調書をみると、本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円となっている。

令和6年(2024年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高(円)	決算年度中増減高(円)	決算年度末現在高(円)
介護保険高額介護サービス 費 資 金 貸 付 基 金	1,000,000	0	1,000,000

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	54
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	56
別表 3	一般会計財源別年度比較表	58
別表 4	市税収入状況	60
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	62
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	64
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	66
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	68
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	72
別表 11	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	74
別表 12	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	76

一般会計款別歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
市 税	7,569,237,000	28.9	7,968,077,037	32.8	7,667,414,912
地 方 譲 与 税	107,000,000	0.4	113,368,000	0.5	113,368,000
利 子 割 交 付 金	14,000,000	0.1	8,351,000	0.0	8,351,000
配 当 割 交 付 金	94,000,000	0.4	83,449,000	0.4	83,449,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,000,000	0.2	89,716,000	0.4	89,716,000
法 人 事 業 税 交 付 金	103,000,000	0.4	142,360,000	0.6	142,360,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,373,000,000	5.2	1,319,921,000	5.4	1,319,921,000
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	0.1	30,218,000	0.1	30,218,000
地 方 特 例 交 付 金	84,000,000	0.3	85,073,000	0.3	85,073,000
地 方 交 付 税	4,192,133,000	16.0	4,205,258,000	17.3	4,205,258,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0.0	7,153,000	0.0	7,153,000
分 担 金 及 び 負 担 金	107,185,000	0.4	107,418,389	0.4	101,273,999
使 用 料 及 び 手 数 料	439,961,000	1.7	400,138,044	1.6	395,817,104
国 庫 支 出 金	6,091,618,000	23.3	5,466,503,676	22.5	5,466,503,676
府 支 出 金	2,165,888,000	8.3	2,087,098,511	8.6	2,087,098,511
財 産 収 入	17,098,000	0.1	19,730,685	0.1	19,730,685
寄 附 金	27,800,000	0.1	17,461,000	0.1	17,461,000
繰 入 金	1,699,970,000	6.5	423,073,601	1.7	423,073,601
繰 越 金	767,613,000	2.9	767,613,512	3.2	767,613,512
諸 収 入	197,365,000	0.8	237,781,026	1.0	203,297,298
市 債	1,021,400,000	3.9	736,700,000	3.0	736,700,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	1,375,101	0.0	1,375,101
合 計	26,161,268,000	100.0	24,317,837,582	100.0	23,972,226,399

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現額割合	対 調 定 額 割 合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合
32.0	101.3	96.2	1,464,184	32.4	0.0	299,197,941	87.7	3.8
0.5	106.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	59.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	88.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	154.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.6	138.2	100.0	0	-	-	0	-	-
5.5	96.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	143.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	101.3	100.0	0	-	-	0	-	-
17.5	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	71.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	94.5	94.3	496,800	11.0	0.5	5,647,590	1.7	5.3
1.7	90.0	98.9	275,700	6.1	0.1	4,045,240	1.2	1.0
22.8	89.7	100.0	0	-	-	0	-	-
8.7	96.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	115.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	62.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1.8	24.9	100.0	0	-	-	0	-	-
3.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.8	103.0	85.5	2,277,227	50.5	1.0	32,206,501	9.4	13.5
3.1	72.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	91.6	98.6	4,513,911	100.0	0.1	341,097,272	100.0	1.4

一般会計款別歳入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
市 税	7,667,414,912	7,575,203,911	101.3	102.8
地 方 譲 与 税	113,368,000	112,113,000	106.0	96.6
利 子 割 交 付 金	8,351,000	8,909,000	59.7	89.1
配 当 割 交 付 金	83,449,000	74,433,000	88.8	114.5
株式等譲渡所得割交付金	89,716,000	53,304,000	154.7	86.0
法 人 事 業 税 交 付 金	142,360,000	105,574,000	138.2	263.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,319,921,000	1,326,431,000	96.1	107.8
環 境 性 能 割 交 付 金	30,218,000	24,744,000	143.9	88.4
地 方 特 例 交 付 金	85,073,000	89,408,000	101.3	92.2
地 方 交 付 税	4,205,258,000	4,050,732,000	100.3	100.7
交通安全対策特別交付金	7,153,000	7,962,000	71.5	79.6
分 担 金 及 び 負 担 金	101,273,999	93,121,630	94.5	90.1
使 用 料 及 び 手 数 料	395,817,104	413,893,889	90.0	101.4
国 庫 支 出 金	5,466,503,676	5,606,194,932	89.7	91.9
府 支 出 金	2,087,098,511	2,130,739,689	96.4	95.5
財 産 収 入	19,730,685	18,258,269	115.4	110.6
寄 附 金	17,461,000	19,654,000	62.8	87.4
繰 入 金	423,073,601	23,212,880	24.9	2.8
繰 越 金	767,613,512	834,364,397	100.0	100.0
諸 収 入	203,297,298	198,941,758	103.0	109.4
市 債	736,700,000	692,400,000	72.1	69.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,375,101	826,996	-	-
合 計	23,972,226,399	23,460,422,351	91.6	94.8

別表 2

両年度比較表

(単位:円、%)

対調定額割合		構 成 比		対前年度比	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	5 / 4	4 / 3
96.2	96.4	32.0	32.3	101.2	101.6
100.0	100.0	0.5	0.5	101.1	100.8
100.0	100.0	0.0	0.0	93.7	87.6
100.0	100.0	0.3	0.3	112.1	92.8
100.0	100.0	0.4	0.2	168.3	59.3
100.0	100.0	0.6	0.5	134.8	162.1
100.0	100.0	5.5	5.7	99.5	105.4
100.0	100.0	0.1	0.1	122.1	112.1
100.0	100.0	0.4	0.4	95.2	73.2
100.0	100.0	17.5	17.3	103.8	105.0
100.0	100.0	0.0	0.0	89.8	87.1
94.3	93.7	0.4	0.4	108.8	99.4
98.9	99.2	1.7	1.8	95.6	102.8
100.0	100.0	22.8	23.9	97.5	88.0
100.0	100.0	8.7	9.1	98.0	110.4
100.0	100.0	0.1	0.1	108.1	94.8
100.0	100.0	0.1	0.1	88.8	91.4
100.0	100.0	1.8	0.1	1822.6	119.3
100.0	100.0	3.2	3.5	92.0	500.5
85.5	87.6	0.8	0.8	102.2	99.5
100.0	100.0	3.1	2.9	106.4	64.0
100.0	100.0	0.0	0.0	166.3	皆増
98.6	98.6	100.0	100.0	102.2	100.3

一般会計財源

区 分		決 算 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	市 税	7,667,414,912	7,575,203,911	7,454,449,438
	分 担 金 及 び 負 担 金	101,273,999	93,121,630	93,659,765
	使 用 料 及 び 手 数 料	395,817,104	413,893,889	402,607,184
	財 産 収 入	19,730,685	18,258,269	19,252,594
	寄 附 金	17,461,000	19,654,000	21,511,000
	繰 入 金	423,073,601	23,212,880	19,460,446
	繰 越 金	767,613,512	834,364,397	166,714,879
	諸 収 入	203,297,298	198,941,758	199,962,268
	小 計	9,595,682,111	9,176,650,734	8,377,617,574
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	113,368,000	112,113,000	111,277,000
	利 子 割 交 付 金	8,351,000	8,909,000	10,169,000
	配 当 割 交 付 金	83,449,000	74,433,000	80,171,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,716,000	53,304,000	89,914,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	142,360,000	105,574,000	65,136,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,319,921,000	1,326,431,000	1,258,938,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,218,000	24,744,000	22,065,000
	地 方 特 例 交 付 金	85,073,000	89,408,000	122,210,000
	地 方 交 付 税	4,205,258,000	4,050,732,000	3,859,514,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,153,000	7,962,000	9,141,000
	国 庫 支 出 金	5,466,503,676	5,606,194,932	6,372,280,715
	府 支 出 金	2,087,098,511	2,130,739,689	1,929,595,642
	市 債	736,700,000	692,400,000	1,081,600,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,375,101	826,996	-
	小 計	14,376,544,288	14,283,771,617	15,012,011,357
合 計		23,972,226,399	23,460,422,351	23,389,628,931

別表 3

別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5 / 4	4 / 3	3 / 2
32.0	32.3	31.9	101.2	101.6	100.7
0.4	0.4	0.4	108.8	99.4	69.0
1.7	1.8	1.7	95.6	102.8	104.2
0.1	0.1	0.1	108.1	94.8	83.6
0.1	0.1	0.1	88.8	91.4	143.9
1.8	0.1	0.1	1,822.6	119.3	14.1
3.2	3.5	0.7	92.0	500.5	251.6
0.8	0.8	0.8	102.2	99.5	138.3
40.0	39.1	35.8	104.6	109.5	100.8
0.5	0.5	0.5	101.1	100.8	97.8
0.0	0.0	0.0	93.7	87.6	79.8
0.3	0.3	0.3	112.1	92.8	148.7
0.4	0.2	0.4	168.3	59.3	147.7
0.6	0.4	0.3	134.8	162.1	296.1
5.5	5.7	5.4	99.5	105.4	109.7
0.1	0.1	0.1	122.1	112.1	111.7
0.4	0.4	0.5	95.2	73.2	141.6
17.5	17.3	16.5	103.8	105.0	123.9
0.0	0.0	0.0	89.8	87.1	98.7
22.8	23.9	27.3	97.5	88.0	58.8
8.7	9.1	8.3	98.0	110.4	106.5
3.1	3.0	4.6	106.4	64.0	70.1
0.0	0.0	-	166.3	皆増	皆減
60.0	60.9	64.2	100.6	95.1	79.7
100.0	100.0	100.0	102.2	100.3	86.2

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,932,285,000	52.0	4,010,022,357	50.3	102.0	3,953,361,932
現年課税分	3,910,567,000	51.7	3,959,544,809	49.7	101.3	3,933,060,874
滞納繰越分	21,718,000	0.3	50,477,548	0.6	232.4	20,301,058
固定資産税	2,857,407,000	37.8	3,108,268,595	39.0	108.8	2,898,968,532
現年課税分	2,837,646,000	37.5	2,914,639,900	36.6	102.7	2,878,589,371
滞納繰越分	19,761,000	0.3	193,628,695	2.4	979.9	20,379,161
軽自動車税	115,296,000	1.5	125,068,647	1.6	108.5	118,521,552
現年課税分	113,962,000	1.5	119,870,000	1.5	105.2	117,499,140
滞納繰越分	1,334,000	0.0	5,198,647	0.1	389.7	1,022,412
市町村たばこ税	285,143,000	3.7	313,279,328	3.9	109.9	313,279,328
都市計画税	379,106,000	5.0	411,438,110	5.2	108.5	383,283,568
現年課税分	376,446,000	5.0	385,360,300	4.8	102.4	380,538,914
滞納繰越分	2,660,000	0.0	26,077,810	0.3	980.4	2,744,654
市 税	7,569,237,000	100.0	7,968,077,037	100.0	105.3	7,667,414,912
現年課税分	7,523,764,000	99.4	7,692,694,337	96.5	102.2	7,622,967,627
滞納繰越分	45,473,000	0.6	275,382,700	3.5	605.6	44,447,285

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定額 割合
51.6	100.5	98.6	985,984	67.4	0.0	55,674,441	18.6	1.4
51.3	100.6	99.3	0	-	-	26,483,935	8.9	0.7
0.3	93.5	40.2	985,984	67.4	2.0	29,190,506	9.8	57.8
37.8	101.5	93.3	75,175	5.1	0.0	209,224,888	69.9	6.6
37.5	101.4	98.8	0	-	-	36,050,529	12.0	1.2
0.3	103.1	10.5	75,175	5.1	0.0	173,174,359	57.9	89.4
1.5	102.8	94.8	392,900	26.8	0.3	6,154,195	2.1	5.0
1.5	103.1	98.0	0	-	-	2,370,860	0.8	2.0
0.0	76.6	19.7	392,900	26.8	7.6	3,783,335	1.3	72.8
4.1	109.9	100.0	0	-	-	0	-	-
5.0	101.1	93.2	10,125	0.7	0.0	28,144,417	9.4	6.8
5.0	101.1	98.7	0	-	-	4,821,386	1.6	1.3
0.0	103.2	10.5	10,125	0.7	0.0	23,323,031	7.8	89.4
100.0	101.3	96.2	1,464,184	100.0	0.0	299,197,941	100.0	3.8
99.4	101.3	99.1	0	-	-	69,726,710	23.3	0.9
0.6	97.7	16.1	1,464,184	100.0	0.5	229,471,231	76.7	83.3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現 額 割 合
議 会 費	196,970,000	0.8	184,051,468	0.8	93.4
総 務 費	3,391,101,000	13.0	2,914,944,744	12.4	86.0
民 生 費	12,422,487,000	47.4	11,294,676,251	48.2	90.9
衛 生 費	2,106,105,000	8.1	1,877,353,741	8.0	89.1
農 林 水 産 業 費	198,330,000	0.8	179,725,840	0.8	90.6
商 工 費	400,719,000	1.5	195,965,081	0.9	48.9
土 木 費	1,636,853,000	6.2	1,412,271,746	6.0	86.3
消 防 費	884,758,000	3.4	878,458,515	3.7	99.3
教 育 費	3,016,021,000	11.5	2,627,931,879	11.2	87.1
公 債 費	1,891,245,000	7.2	1,884,475,100	8.0	99.6
予 備 費	16,679,000	0.1	0	-	-
合 計	26,161,268,000	100.0	23,449,854,365	100.0	89.6

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	-	-	12,918,532	0.6	6.6
10,378,574	1.5	0.3	465,777,682	23.3	13.7
228,086,744	32.1	1.8	899,724,005	45.0	7.2
15,413,574	2.2	0.7	213,337,685	10.7	10.1
0	-	-	18,604,160	0.9	9.4
162,211,000	22.8	40.5	42,542,919	2.1	10.6
97,972,000	13.8	6.0	126,609,254	6.4	7.7
0	-	-	6,299,485	0.3	0.7
196,550,352	27.6	6.5	191,538,769	9.6	6.4
0	-	-	6,769,900	0.3	0.4
0	-	-	16,679,000	0.8	100.0
710,612,244	100.0	2.7	2,000,801,391	100.0	7.6

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別			支 出 済 額				
			令和5年度	令和4年度			
議	会	費	184,051,468	182,649,143			
総	務	費	2,914,944,744	2,692,502,576			
民	生	費	11,294,676,251	10,683,299,951			
衛	生	費	1,877,353,741	1,917,395,950			
農	林	水	産	業	費	179,725,840	113,369,863
商	工	費	195,965,081	454,226,630			
土	木	費	1,412,271,746	1,453,362,271			
消	防	費	878,458,515	854,225,486			
教	育	費	2,627,931,879	2,437,065,914			
公	債	費	1,884,475,100	1,904,711,055			
予	備	費	0	0			
合 計			23,449,854,365	22,692,808,839			

別表 6

出 兩 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	5 / 4	4 / 3
93.4	93.0	0.8	0.8	100.8	98.1
86.0	92.8	12.4	11.9	108.3	103.7
90.9	92.1	48.2	47.1	105.7	95.3
89.1	86.8	8.0	8.4	97.9	96.4
90.6	82.8	0.8	0.5	158.5	179.4
48.9	91.6	0.9	2.0	43.1	166.1
86.3	80.5	6.0	6.4	97.2	110.2
99.3	98.6	3.7	3.8	102.8	102.1
87.1	93.3	11.2	10.7	107.8	108.4
99.6	99.5	8.0	8.4	98.9	103.7
-	-	-	-	-	-
89.6	91.7	100.0	100.0	103.3	100.6

一 般 会 計 歳 出 節

款 別 節 別		1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1	報 酬	80,419,033	85,353,138	182,926,232	18,385,863	3,115,678	6,500,902
2	給 料	16,533,000	478,661,041	286,094,794	120,588,900	19,746,000	16,294,500
3	職 員 手 当 等	42,964,167	519,261,626	221,852,460	91,496,481	14,288,043	14,348,815
4	共 済 費	31,540,513	245,807,375	94,106,062	45,464,694	7,848,376	5,857,619
5	災 害 補 償 費	-	43,758	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	-	-	-	-	-
8	報 償 費	200,000	4,280,800	9,394,448	22,644,500	148,760	-
9	旅 費	157,360	3,048,514	4,597,903	727,710	85,160	302,053
10	交 際 費	12,630	252,800	-	-	-	-
11	需 用 費	1,875,162	87,363,826	36,904,751	29,259,103	3,222,336	353,875
12	役 務 費	165,902	35,102,265	20,535,898	10,207,808	307,966	271,566
13	委 託 料	5,549,408	701,620,963	516,930,062	926,901,894	4,726,700	134,189,021
14	使用料及び賃借料	765,074	173,781,353	8,372,790	7,742,267	420,060	22,800
15	工 事 請 負 費	-	36,665,200	9,996,800	5,494,500	116,731,890	-
16	原 材 料 費	-	31,242	181,137	-	239,890	-
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	50,860	7,230,321	2,406,318	2,255,246	-	50,270
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,818,359	60,361,404	2,711,488,519	512,867,527	4,380,019	17,773,660
20	扶 助 費	-	-	5,369,043,790	-	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22	補償補填及び賠償金	-	32,000	22	1,622,840	4,464,962	-
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	32,454,857	179,365,309	81,090,608	-	-
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	439,892,261	7,902,178	566,000	-	-
26	寄 附 金	-	1,000,000	-	-	-	-
27	公 課 費	-	67,700	-	37,800	-	-
28	繰 出 金	-	2,632,300	1,632,576,778	-	-	-
29	予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計		184,051,468	2,914,944,744	11,294,676,251	1,877,353,741	179,725,840	195,965,081
構 成 比		0.8	12.4	48.2	8.0	0.8	0.9

別表 7

別 一 覧 表

(単位:円、%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 予 備 費	合 計	構 成 比
4,804,068	7,360,500	157,839,113	-	-	546,704,527	2.3
99,747,300	11,956,200	251,312,515	-	-	1,300,934,250	5.6
76,068,344	8,638,451	215,738,510	-	-	1,204,656,897	5.1
35,425,801	4,310,083	86,514,117	-	-	556,874,640	2.4
-	-	-	-	-	43,758	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
3,660,799	1,442,000	26,428,657	-	-	68,199,964	0.3
165,570	103,340	5,221,103	-	-	14,408,713	0.1
-	54,150	10,000	-	-	329,580	0.0
49,148,049	2,792,147	184,901,682	-	-	395,820,931	1.7
715,969	1,183,158	11,539,203	-	-	80,029,735	0.3
205,824,664	71,500	565,003,725	-	-	3,060,817,937	13.0
28,799,497	44,000	121,488,677	-	-	341,436,518	1.5
381,756,390	-	261,141,200	-	-	811,785,980	3.5
4,507,174	-	919,347	-	-	5,878,790	0.0
-	-	-	-	-	-	-
140,750	4,104,210	32,038,036	-	-	48,276,011	0.2
145,135,340	836,365,776	635,671,150	-	-	4,927,861,754	21.0
-	-	69,749,601	-	-	5,438,793,391	23.2
-	-	408,000	-	-	408,000	0.0
38,533	-	-	-	-	6,158,357	0.0
-	-	1,975,743	1,884,475,100	-	2,179,361,617	9.3
-	-	-	-	-	-	-
1,958,227	-	-	-	-	450,318,666	1.9
-	-	-	-	-	1,000,000	0.0
-	33,000	31,500	-	-	170,000	0.0
374,375,271	-	-	-	-	2,009,584,349	8.6
-	-	-	-	-	-	-
1,412,271,746	878,458,515	2,627,931,879	1,884,475,100	-	23,449,854,365	100.0
6.0	3.7	11.2	8.0	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 報 酬		546,704,527	510,017,919	511,806,780
2 給 料		1,300,934,250	1,237,274,611	1,227,497,214
3 職 員 手 当		1,204,656,897	1,081,517,566	1,354,361,452
4 共 済 費		556,874,640	537,880,790	534,034,197
5 災 害 補 償 費		43,758	16,452	638,224
6 恩給及び退職年金		-	-	-
7 賃 金		-	-	-
8 報 償 費		68,199,964	78,256,467	70,103,646
9 旅 費		14,408,713	14,272,578	15,889,703
10 交 際 費		329,580	164,940	365,340
11 需 用 費		395,820,931	404,902,570	358,715,759
12 役 務 費		80,029,735	85,442,410	87,807,032
13 委 託 料		3,060,817,937	3,221,945,637	3,057,274,195
14 使用料及び賃借料		341,436,518	351,307,701	391,430,196
15 工 事 請 負 費		811,785,980	702,849,220	401,707,170
16 原 材 料 費		5,878,790	6,390,955	5,939,602
17 公有財産購入費		-	905,060	27,950,000
18 備 品 購 入 費		48,276,011	72,539,478	70,162,887
19 負担金補助及び 交付金		4,927,861,754	4,947,394,827	4,545,326,700
20 扶 助 費		5,438,793,391	4,928,864,740	5,868,095,504
21 貸 付 金		408,000	288,000	432,000
22 補償補填及び賠償金		6,158,357	374,950	9,988,513
23 償還金利子及び 割引料		2,179,361,617	2,185,549,462	2,030,730,569
24 投資及び出資金		-	-	-
25 積 立 金		450,318,666	417,770,957	125,438,998
26 寄 附 金		1,000,000	-	-
27 公 課 費		170,000	354,800	172,000
28 繰 出 金		2,009,584,349	1,906,526,749	1,859,396,853
29 予 備 費		0	0	0
合 計		23,449,854,365	22,692,808,839	22,555,264,534

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5 / 4	4 / 3	3 / 2
2.3	2.2	2.3	107.2	99.7	94.8
5.6	5.5	5.4	105.1	100.8	84.8
5.1	4.8	6.0	111.4	79.9	88.8
2.4	2.4	2.4	103.5	100.7	83.8
0.0	0.0	0.0	266.0	2.6	138.4
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
0.3	0.3	0.3	87.1	111.6	88.4
0.1	0.1	0.1	101.0	89.8	97.1
0.0	0.0	0.0	199.8	45.1	131.5
1.7	1.8	1.6	97.8	112.9	86.9
0.3	0.4	0.4	93.7	97.3	103.4
13.1	14.2	13.6	95.0	105.4	113.4
1.5	1.6	1.7	97.2	89.7	96.7
3.5	3.1	1.8	115.5	175.0	82.5
0.0	0.0	0.0	92.0	107.6	103.4
-	0.0	0.1	皆減	3.2	55.0
0.2	0.3	0.3	66.6	103.4	20.7
21.0	21.8	20.2	99.6	108.8	45.3
23.2	21.7	26.0	110.3	84.0	135.6
0.0	0.0	0.0	141.7	66.7	400.0
0.0	0.0	0.0	1,642.4	3.8	135.2
9.3	9.6	9.0	99.7	107.6	107.4
-	-	-	-	-	-
1.9	1.8	0.6	107.8	333.0	990.8
0.0	-	-	皆増	-	-
0.0	0.0	0.0	47.9	206.3	22.2
8.6	8.4	8.2	105.4	102.5	94.0
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	103.3	100.6	83.6

国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別 区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
国民健康保険料	1,276,517,000	19.0	1,554,627,853	23.8	1,196,791,310
一部負担金	2,000	0.0	0	-	0
使用料及び手数料	450,000	0.0	340,710	0.0	340,710
国庫支出金	250,000	0.0	278,000	0.0	278,000
府支出金	4,721,706,000	70.5	4,207,462,350	64.3	4,207,462,350
財産収入	142,000	0.0	113,576	0.0	113,576
繰入金	645,729,000	9.6	598,759,749	9.1	598,759,749
繰越金	54,275,000	0.8	156,776,244	2.4	156,776,244
諸収入	3,511,000	0.1	24,583,602	0.4	24,545,474
合 計	6,702,582,000	100.0	6,542,942,084	100.0	6,185,067,413

(歳出)

款 別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総務費	96,506,000	1.4	85,164,158	1.4	88.2
保険給付費	4,632,604,000	69.1	4,099,297,593	67.1	88.5
国民健康保険事業費納付金	1,795,481,000	26.8	1,795,478,735	29.4	100.0
保健事業費	107,152,000	1.6	69,293,929	1.1	64.7
基金積立金	50,142,000	0.8	50,113,576	0.8	99.9
公債費	321,000	0.0	0	-	-
諸支出金	10,376,000	0.2	8,811,060	0.2	84.9
予備費	10,000,000	0.1	0	-	-
合 計	6,702,582,000	100.0	6,108,159,051	100.0	91.1

款別歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現額割合	対調定額割合		構成比	対調定額割合		構成比	対調定額割合
19.4	93.8	77.0	12,622,077	99.8	0.8	345,214,466	100.0	22.2
-	-	-	0	-	-	0	-	-
0.0	75.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	111.2	100.0	0	-	-	0	-	-
68.0	89.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	80.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9.7	92.7	100.0	0	-	-	0	-	-
2.5	288.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	699.1	99.8	19,600	0.2	0.1	18,528	0.0	0.1
100.0	92.3	94.5	12,641,677	100.0	0.2	345,232,994	100.0	5.3

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	11,341,842	1.9	11.8
0	-	-	533,306,407	91.4	11.5
0	-	-	2,265	0.0	0.0
11,113,990	100.0	10.4	26,744,081	4.6	25.0
0	-	-	28,424	0.0	0.1
0	-	-	321,000	0.1	100.0
0	-	-	1,564,940	0.3	15.1
0	-	-	10,000,000	1.7	100.0
11,113,990	100.0	0.2	583,308,959	100.0	8.7

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
国 民 健 康 保 険 料	1,196,791,310	1,218,664,667	93.8	97.1
一 部 負 担 金	0	0	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	340,710	350,465	75.7	77.9
国 庫 支 出 金	278,000	107,539	111.2	-
府 支 出 金	4,207,462,350	4,497,417,192	89.1	98.3
財 産 収 入	113,576	78,388	80.0	61.7
繰 入 金	598,759,749	581,482,005	92.7	96.4
繰 越 金	156,776,244	216,479,558	288.9	177.7
諸 収 入	24,545,474	26,620,593	699.1	758.2
合 計	6,185,067,413	6,541,200,407	92.3	99.7

(歳出)

区 分 款 別	支 出 済 額	
	令和5年度	令和4年度
総 務 費	85,164,158	87,853,757
保 険 給 付 費	4,099,297,593	4,356,904,050
国民健康保険事業費納付金	1,795,478,735	1,758,409,354
保 健 事 業 費	69,293,929	56,030,927
基 金 積 立 金	50,113,576	120,078,388
公 債 費	0	0
諸 支 出 金	8,811,060	5,147,687
予 備 費	0	0
合 計	6,108,159,051	6,384,424,163

別表 10

款 別 歳 入 歳 出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	5 / 4	4 / 3
77.0	76.7	19.4	18.6	98.2	98.6
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	0.0	0.0	97.2	83.2
100.0	100.0	0.0	0.0	258.5	1.7
100.0	100.0	68.0	68.8	93.6	102.8
100.0	100.0	0.0	0.0	144.9	53.8
100.0	100.0	9.7	8.9	103.0	96.2
100.0	100.0	2.5	3.3	72.4	64.4
99.8	99.2	0.4	0.4	92.2	84.2
94.5	94.6	100.0	100.0	94.6	99.3

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	5 / 4	4 / 3
88.2	91.0	1.4	1.4	96.9	92.7
88.5	97.0	67.1	68.2	94.1	102.7
100.0	100.0	29.4	27.5	102.1	99.3
64.7	73.9	1.1	0.9	123.7	98.5
99.9	100.0	0.8	1.9	41.7	60.0
-	-	-	-	-	-
84.9	65.2	0.2	0.1	171.2	58.8
-	-	-	-	-	-
91.1	97.3	100.0	100.0	95.7	100.2

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		構成比		構成比		構成比
介 護 保 険 料	1,178,916,000	19.3	1,154,216,638	19.8	1,140,167,342	19.6
使用料及び手数料	126,000	0.0	67,551	0.0	67,551	0.0
国 庫 支 出 金	1,296,558,000	21.2	1,281,057,258	21.9	1,281,057,258	22.0
支 払 基 金 交 付 金	1,547,072,000	25.3	1,431,407,418	24.5	1,431,407,418	24.6
府 支 出 金	776,993,000	12.7	739,156,059	12.7	739,156,059	12.7
財 産 収 入	393,000	0.0	140,189	0.0	140,189	0.0
繰 入 金	1,164,868,000	19.0	1,082,200,896	18.5	1,082,200,896	18.5
繰 越 金	150,007,000	2.5	150,005,874	2.6	150,005,874	2.6
諸 収 入	6,000	0.0	118,616	0.0	117,679	0.0
合 計	6,114,939,000	100.0	5,838,370,499	100.0	5,824,320,266	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	192,499,000	3.1	158,955,577	2.8	82.6
保 険 給 付 費	5,453,031,000	89.2	5,069,361,635	90.0	93.0
地 域 支 援 事 業 費	301,498,000	4.9	246,164,751	4.4	81.6
基 金 積 立 金	87,435,000	1.4	87,182,376	1.6	99.7
諸 支 出 金	70,476,000	1.2	69,899,043	1.2	99.2
予 備 費	10,000,000	0.2	0	-	-
合 計	6,114,939,000	100.0	5,631,563,382	100.0	92.1

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額 割	対調定額 合		構成比	対調定額 合		構成比	対調定額 合
96.7	98.8	4,050,973	100.0	0.4	9,998,323	100.0	0.9
53.6	100.0	0	-	-	0	-	-
98.8	100.0	0	-	-	0	-	-
92.5	100.0	0	-	-	0	-	-
95.1	100.0	0	-	-	0	-	-
35.7	100.0	0	-	-	0	-	-
92.9	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,961.3	99.2	0	-	-	937	0.0	0.8
95.2	99.8	4,050,973	100.0	0.1	9,999,260	100.0	0.2

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額 割合		構成比	対予算現額 割合
5,435,000	100.0	2.8	28,108,423	5.9	14.6
0	-	-	383,669,365	80.3	7.0
0	-	-	55,333,249	11.6	18.4
0	-	-	252,624	0.0	0.3
0	-	-	576,957	0.1	0.8
0	-	-	10,000,000	2.1	100.0
5,435,000	100.0	0.1	477,940,618	100.0	7.8

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	968,989,000	80.7	956,959,045	78.3	950,807,397
使用料及び手数料	6,000	0.0	42,660	0.0	42,660
繰入金	231,227,000	19.3	218,306,133	17.9	218,306,133
繰越金	1,000	0.0	47,038,366	3.8	47,038,366
諸収入	6,000	0.0	32,868	0.0	32,868
合 計	1,200,229,000	100.0	1,222,379,072	100.0	1,216,227,424

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	17,262,000	1.4	13,924,929	1.2	80.7
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,179,954,000	98.3	1,151,367,867	98.6	97.6
諸 支 出 金	3,013,000	0.3	2,545,895	0.2	84.5
合 計	1,200,229,000	100.0	1,167,838,691	100.0	97.3

別表 12

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
78.2	98.1	99.4	101,445	100.0	0.0	6,050,203	100.0	0.6
0.0	711.0	100.0	0	-	-	0	-	-
17.9	94.4	100.0	0	-	-	0	-	-
3.9	4,703,836.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	547.8	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	101.3	99.5	101,445	100.0	0.0	6,050,203	100.0	0.5

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	-	-	3,337,071	10.3	19.3
0	-	-	28,586,133	88.3	2.4
0	-	-	467,105	1.4	15.5
0	-	-	32,390,309	100.0	2.7

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業 会 計)

大 狭 監 第 2 0 1 6 号

令和 6 年(2024年) 8 月 2 日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣

同 深 江 容 子

令和 5 年度(2023年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度
(2023年度)大阪狭山市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、その結
果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の概要	83
第4 審査の結果	83
下水道事業会計	
決算の概要	85
1 業務の概要	85
2 予算の執行状況	87
3 経営成績	89
4 財政状況	91
5 資金状況	93
6 経営指標の概要	94
むすび	95
下水道事業会計 決算審査資料	97

(注) 1 各表中は、円単位で表示しています。文章中は端数処理を行い、千円単位で表示しているため、決算額、内訳等で一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 — 」 …… 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「 」 …… 比較増減で負数であるもの

「 0 . 0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和5年度(2023年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度(2023年度)大阪狭山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年(2024年)6月10日から令和6年(2024年)6月25日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	57,844	58,118	274	0.5
公示区域内人口	人	57,834	58,105	271	0.5
水洗化人口	人	56,169	56,440	271	0.5
下水道処理人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	-
水洗化率	%	97.1	97.1	0.0	-
有収水量 (一般汚水)	m ³	5,958,491	6,042,187	83,696	1.4
下水道管布設延長	km	263.1	262.0	1.1	0.4
汚水管	km	196.3	195.5	0.8	0.4
雨水管	km	66.8	66.5	0.3	0.5
職 員 数	人	10	10	0	0.0

行政区域内人口は、57,844人で、前年度末に比べ274人(増減率0.5%)の減となり、公示区域内人口で、57,834人、水洗化人口で56,169人で、それぞれ271人(同0.5%)の減となっている。

下水道処理人口普及率は、99.9%、水洗化率で97.1%となり、前年度に比べ増減率に変化はない。

有収水量(一般汚水)は、595万8,491m³で、前年度に比べ8万3,696m³(増減率1.4%)の減となっている。

下水道管布設延長は263.1kmで前年度に比べ1.1km(増減率0.4%)の増となっている。内訳をみると、汚水管は196.3kmで前年度に比べ0.8km(同0.4%)の増となり、雨水管は66.8kmで前年に比べ0.3km(同0.5%)の増となっている。

下水道使用量の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,819,861	4,896,587	76,726	1.6
	業 務 用	1,002,305	1,011,031	8,726	0.9
	公 共 用	91,226	88,293	2,933	3.3
	工 場 用	45,099	46,276	1,177	2.5
合 計		5,958,491	6,042,187	83,696	1.4

有収水量(一般汚水)は、前年度に比べ公共用で2,933 m³(増減率3.3%)の増となったものの、家事用で7万6,726 m³(同1.6%)、業務用で8,726 m³(同0.9%)及び工場用で1,177 m³(同2.5%)の減となった。全体では、前年度に比べ8万3,696 m³(同1.4%)の減となっている。

下水道使用量に係る年度末件数の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		(単位: 件・%)			
用 途		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	151,202	150,732	470	0.3
	業 務 用	5,374	5,402	28	0.5
	公 共 用	600	611	11	1.8
	工 場 用	273	273	0	0.0
合 計		157,449	157,018	431	0.3

下水道使用量に係る年度末件数157,449件のうち、家事用が全体の96.0%を占めている。件数の内訳をみると前年度に比べ家事用で470件(増減率0.3%)の増となったものの、業務用で28件(同0.5%)、公共用で11件(同1.8%)の減となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、令和5年度大阪狭山市下水道ストックマネジメント計画変更業務をはじめとする18件の工事を実施している。工事費は2億2,295万6,800円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)となっている。また、流域下水道建設事業として、大阪府に対し2,431万7,281円(消費税等を含む。)を負担している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	(単位:円・%)	
					執行率	
					令和5年度	令和4年度
下水道事業収益	1,686,288,000	1,647,784,478	38,503,522	-	97.7	98.2
営 業 収 益	980,931,000	957,916,272	23,014,728	-	97.7	95.3
営 業 外 収 益	705,347,000	689,868,206	15,478,794	-	97.8	102.8
特 別 利 益	10,000	0	10,000	-	0.0	0.0
下水道事業費用	1,685,100,000	1,630,720,186	-	54,379,814	96.8	96.5
営 業 費 用	1,573,774,000	1,542,914,605	-	30,859,395	98.0	98.1
営 業 外 費 用	110,276,000	87,805,581	-	22,470,419	79.6	77.6
特 別 損 失	50,000	0	-	50,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	-	1,000,000	0.0	0.0

(消費税等込み)

収益的収入は、下水道事業収益の予算現額16億8,628万8,000円に対し、決算額は16億4,778万4,478円であり、予算現額に比べ3,850万3,522円の減収となっている。また、予算執行率は97.7%となり前年に比べ0.5%の減となっている。

収益的支出は、下水道事業費用の予算現額16億8,510万円に対し、決算額は16億3,072万186円であり、不用額は5,437万9,814円となっている。また、予算執行率は96.8%で前年に比べ0.3%の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
						令和5年度	令和4年度
資 本 的 収 入	621,785,000	620,671,151	1,113,849	-	-	99.8	89.2
企 業 債	373,520,000	299,720,000	73,800,000	-	-	80.2	87.4
負 担 金	16,200,000	111,830,400	95,630,400	-	-	690.3	54.3
補 助 金	91,000,000	72,800,000	18,200,000	-	-	80.0	104.4
出 資 金	141,055,000	136,320,751	4,734,249	-	-	96.6	97.8
固定資産売却代金	10,000	0	10,000			0.0	0.0
資 本 的 支 出	1,123,420,000	1,021,647,491	-	-	101,772,509	90.9	93.8
建 設 改 良 費	397,886,000	296,213,606	-	-	101,672,394	74.4	81.5
固定資産購入費	100,000	0	-	-	100,000	0.0	0.0
企業債償還金	725,434,000	725,433,885	-	-	115	100.0	100.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、予算現額6億2,178万5,000円に対して決算額は6億2,067万1,151円であり、予算現額に比べ111万3,849円の減収となっている。なお、予算執行率は99.8%となり前年に比べ10.6%の増となっている。

資本的支出の決算額は、予算現額11億2,342万円に対して決算額は10億2,164万7,491円であり、不用額は1億177万2,509円となっている。なお、予算執行率については、前年に比べ2.9%の減となっている。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して4億97万6,340円の不足額を生じているが、これは、消費税資本的収支調整額575万990円、損益勘定留保資金3億9,522万5,350円で補てんがされている。

3 経営成績

令和5年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 収 益	1,566,571,789	1,561,062,932	5,508,857	0.4
A 営 業 収 益	877,624,582	884,373,170	6,748,588	0.8
B 営 業 外 収 益	688,947,207	676,689,762	12,257,445	1.8
C 特 別 利 益	0	0	0	-
下 水 道 事 業 費 用	1,555,258,487	1,511,564,960	43,693,527	2.9
D 営 業 費 用	1,491,644,988	1,436,942,980	54,702,008	3.8
E 営 業 外 費 用	63,613,499	74,621,980	11,008,481	14.8
F 特 別 損 失	0	0	0	-
G 営業利益(は損失) (A-D)	614,020,406	552,569,810	61,450,596	-
H 営業外利益(は損失) (B-E)	625,333,708	602,067,782	23,265,926	-
I 経常利益(は損失) (G+H)	11,313,302	49,497,972	38,184,670	-
J 特別利益(は損失) (C-F)	0	0	0	-
K 当年度純利益(は損失) (I+J)	11,313,302	49,497,972	38,184,670	-
L 前年度繰越利益剰余金	179,344,710	129,846,738	49,497,972	-
M その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	190,658,012	179,344,710	11,313,302	-

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、下水道事業収益15億6,657万1,789円に対し、下水道事業費用は15億5,525万8,487円で、これらの差引である当年度純利益は1,131万3,302円を、前年度と比べると3,818万4,670円の純利益が減少している。

この当年度純利益1,131万3,302円に、前年度繰越利益剰余金1億7,934万4,710円を加えた1億9,065万8,012円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、8億7,762万4,582円で、前年度に比べ674万8,588円(増減率0.8%)の減となっている。これは、主に下水道使用料が減となったことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、6億8,894万7,207円で、前年度に比べ1,225万7,445円(同1.8%)の増となっている。これは、主に他会計補助金の一般会計繰入金の増によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、14億9,164万4,988円で、前年度に比べ5,470万2,008円(増減率3.8%)の増となっている。これは、主に大和川下流流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、6,361万3,499円で、前年度に比べ1,100万8,481円(同14.8%)の減となっている。これは、主に支払利息のうち企業債利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円/m ³ ・%)				
区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
使 用 料 単 価	134.82	133.91	0.91	0.68
汚 水 処 理 原 価	150.58	146.08	4.50	3.08
差 額	15.76	12.17	3.59	-

(消費税等抜き)

1m³当たりの使用料単価は、134円82銭となっており、1m³当たりの汚水処理費を示す汚水処理原価は、150円58銭となっている。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差し引きは、マイナス15円76銭となっている。

4 財政状況

令和5年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
固 定 資 産	21,218,759,280	21,629,394,715	410,635,435	1.9
有 形 固 定 資 産	18,893,048,388	19,221,629,576	328,581,188	1.7
無 形 固 定 資 産	2,325,710,892	2,407,765,139	82,054,247	3.4
流 動 資 産	629,397,590	538,096,799	91,300,791	17.0
現 金 預 金	468,355,679	321,671,966	146,683,713	45.6
未 収 金	161,041,911	216,424,833	55,382,922	25.6
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
資 産 合 計	21,848,156,870	22,167,491,514	319,334,644	1.4
固 定 負 債	4,512,783,943	4,883,337,267	370,553,324	7.6
企 業 債	4,512,783,943	4,883,337,267	370,553,324	7.6
流 動 負 債	888,164,797	823,685,354	64,479,443	7.8
企 業 債	670,273,324	725,433,885	55,160,561	7.6
営 業 未 払 金	196,242,037	84,456,341	111,785,696	132.4
未 払 消 費 税	8,698,000	5,283,600	3,414,400	64.6
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	7,394,000	7,347,000	47,000	0.6
そ の 他 流 動 負 債	5,557,436	1,164,528	4,392,908	377.2
繰 延 収 益	12,315,402,439	12,476,509,632	161,107,193	1.3
長 期 前 受 金	16,909,756,345	16,519,716,045	390,040,300	2.4
長期前受金収益化 累 計 額	4,594,353,906	4,043,206,413	551,147,493	13.6
負 債 合 計	17,716,351,179	18,183,532,253	467,181,074	2.6
資 本 金	3,219,315,793	3,082,995,042	136,320,751	4.4
自 己 資 本 金	3,219,315,793	3,082,995,042	136,320,751	4.4
剰 余 金	912,489,898	900,964,219	11,525,679	1.3
資 本 剰 余 金	721,831,886	721,619,509	212,377	0.0
利 益 剰 余 金	190,658,012	179,344,710	11,313,302	6.3
資 本 合 計	4,131,805,691	3,983,959,261	147,846,430	3.7
負 債 資 本 合 計	21,848,156,870	22,167,491,514	319,334,644	1.4

(消費税等抜き)

(1) 資産

令和5年度末における資産合計は、218億4,815万6,870円で、前年度末に比べ3億1,933万4,644円(増減率1.4%)の減となった。

そのうち、固定資産は、212億1,875万9,280円で、前年度末に比べ4億1,063万5,435円(同1.9%)の減となった。これは、有形固定資産、無形固定資産がともに減少したことによるものである。

流動資産は、6億2,939万7,590円で、前年度末に比べ9,130万791円(同17.0%)の増となった。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債については、合計は、177億1,635万1,179円で、前年度に比べ4億6,718万1,074円(同2.6%)の減となった。そのうち、固定負債は、45億1,278万3,943円で、前年度末に比べ3億7,055万3,324円(同7.6%)の減となった。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、8億8,816万4,797円で、前年度末に比べ6,447万9,443円(同7.8%)の増となった。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、123億1,540万2,439円で、前年度末に比べ1億6,110万7,193円(同1.3%)の減となった。これは、長期前受金は増となったが、長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本については、合計41億3,180万5,691円で、前年度末に比べ1億4,784万6,430円(同3.7%)の増となった。これは、資本金の自己資本金及び剰余金の利益剰余金が増加したことによるものである。なお、貸借対照表の負債資本合計における構成比は、負債合計が81.0%、資本合計が19.0%である。

5 資金状況

令和5年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)			
区 分	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（ は損失）	11,313,302	49,497,972	38,184,670
減価償却費	906,780,933	904,972,264	1,808,669
資産減耗費	1,804,018	2,962,459	1,158,441
引当金の増減額（ は減少）	28,990,258	29,072,735	82,477
長期前受金戻入額	552,910,583	553,958,563	1,047,980
受取利息及び受取配当金	1,464	1,466	2
支払利息及び企業債取扱諸費	61,232,563	72,396,510	11,163,947
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0	0
未収金の増減額（ は増加）	26,334,664	1,051,419	27,386,083
未払金の増減額（ は減少）	115,200,096	18,360,741	96,839,355
その他流動資産の増減額（ は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（ は減少）	4,392,908	7,254,461	11,647,369
小計	603,136,695	514,996,772	88,139,923
利息及び配当金の受取額	1,464	1,466	2
利息の支払額	61,232,563	72,396,510	11,163,947
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,905,596	442,601,728	99,303,868
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	251,570,529	258,895,706	7,325,177
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	22,106,620	31,112,350	9,005,730
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	167,848,400	90,283,419	77,564,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,828,749	199,724,637	93,895,888
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	299,720,000	374,640,000	74,920,000
企業債の償還による支出	725,433,885	780,485,248	55,051,363
出資金による収入	136,320,751	152,676,000	16,355,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,393,134	253,169,248	36,223,886
資金増減額	146,683,713	10,292,157	156,975,870
資金期首残高	321,671,966	331,964,123	10,292,157
資金期末残高	468,355,679	321,671,966	146,683,713

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナスとなっている。業務活動が概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良にかかる投資が実施されている。

6 経営指標の概要

令和5年度の経営指標を前年度と比較すると、次表のとおりである。

指 標 名		令和5年度	令和4年度	増減
経費回収率(%)	$= \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$ 使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標	89.53	94.05	4.52
経常収支比率(%)	$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	100.73	103.27	2.54
流動比率(%)	$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がどの程度あるか、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標	70.86	65.33	5.53
有形固定資産減価償却率(%)	$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか、資産の老朽化度合いを表す指標	26.70	23.83	2.87
管きょ老朽化率(%)	$= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ 法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を示した指標	17.25	16.35	0.90
管きょ改善率(%)	$= \frac{\text{改善管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ 各年度に更新した管きょ延長の指標で、管きょ更新ペースや更新状況を把握できる指標	0.11	0.16	0.05

む す び

令和５年度の下水道事業収益を前年度と比較してみると、営業収益では下水道使用料収入、営業外収益ではその他雑収益がそれぞれ減少しているものの、営業外収益に計上している他会計補助金などの増加により５５０万８,８５７円の増となっている。さらに、下水道事業費用を前年度と比較してみると、営業費用では、管きょ費及び流域下水道負担金の増加が顕著で、前年度より４,３６９万３,５２７円の増となっている。これにより、当年度純利益は１,１３１万３,３０２円となっているが、前年度と比較すると３,８１８万４,６７０円の減益となった。また、前年度繰越利益剰余金１億７,９３４万４,７１０円とあわせて当年度末処分利益剰余金は、１億９,０６５万８,０１２円となった。

財政状況について経営指標から見ると、経常収支比率は１００.７３％で前年度より２.５４ポイント低下しているものの１００％を超えているため、単年度の収支が黒字であることを示しているが、資本的収支の不足額を補填している損益勘定留保資金が減少しており、また、収支の不足を補うため一般会計からの繰入金により収支均衡を保っている状態である。

年間総有収水量（一般汚水）は、人口減少や節水機器の普及等の影響を受け前年度に比べ減少しており、さらに令和７年の近畿大学病院の移転による下水道料金収入の減収が見込まれる。また、下水道処理人口普及率及び水洗化率に対する下水道使用料収入は、この指標が高水準であるため、大幅な増収は見込めない。有収水量１ｍ^３当たりの使用料収支をみると、使用料単価は１３４.８２円で前年度に比べ０.９１円増加し、汚水処理原価は１５０.５８円で前年度に比べ４.５円増加していることから、差し引き１５.７６円の損失が生じている。これを経費回収率でみると８９.５３％で前年に比べ４.５２％悪化していることから、下水道使用料で回収すべき経費の負担割合が低下している。

次に建設改良工事をみると、下水道ストックマネジメント計画に基づき長寿命化対策、地震対策として下水道管渠の改築・更新工事を実施するとともに、近年頻発する集中豪雨等の水害に備えた浸水被害の解消・軽減に向けた工事が図られている。一方、有形固定資産原価償却率をみると２６.７０％で前年度に比べ２.８７％、管渠老朽化率は１７.２５％で前年度に比べ０.９％でそれぞれ上昇傾向であることから、既存施設や設備の維持及び更新費用が増大することが予測され、それに対応する財源確保が懸念される。

以上のことから、今後は益々厳しい経営状況が予測される。下水道事業を取り巻く社会情勢の変化をとらえながら、自主性をもって事業を継続していくという独立採算制の基本原則を踏まえつつ、一層の経営健全化に取り組まれない。

下水道は市民の快適な生活環境を維持するための重要な基盤であることから、将来にわたり安定的かつ持続的な下水道サービスの提供を望む。

下水道事業會計 決算審查資料

別表 1	業務実績表	98
別表 2	予算決算対照比較表	100
別表 3	比較損益計算書	102
別表 4	比較貸借対照表	104

業 務

項 目	単位	実 績			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行 政 区 域 内 人 口	人	57,844	58,118	58,353	58,501
公 示 区 域 内 人 口	人	57,834	58,105	58,340	58,484
水 洗 化 人 口	人	56,169	56,440	56,673	56,817
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
水 洗 化 率	%	97.1	97.1	97.1	97.1
有 収 水 量 (一 般 汚 水)	m³	5,958,491	6,042,187	6,144,135	6,229,930
下 水 道 管 布 設 延 長	km	263.1	262.0	261.5	261.3
〔 汚 水 管	km	196.3	195.5	195.0	194.8
〔 雨 水 管	km	66.8	66.5	66.5	66.5
職 員 数	人	10	10	10	9

実 績 表

対前年度比(%)			趨 勢(令和2年度 = 100)			備 考
5 / 4	4 / 3	3 / 2	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
99.5	99.6	99.7	98.9	99.3	99.7	
99.5	99.6	99.8	98.9	99.4	99.8	
99.5	99.6	99.7	98.9	99.3	99.7	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
98.6	98.3	98.6	95.6	97.0	98.6	
100.4	100.2	100.1	100.7	100.3	100.1	
100.4	100.3	100.1	100.8	100.4	100.1	
100.5	100.0	100.0	100.5	100.0	100.0	
100.0	100.0	111.1	111.1	111.1	111.1	

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
下水道事業収益	1,686,288,000	100.0	100.0	1,647,784,478	100.0	100.0	97.7	98.2
営 業 収 益	980,931,000	58.2	60.5	957,916,272	58.1	58.7	97.7	95.3
営 業 外 収 益	705,347,000	41.8	39.5	689,868,206	41.9	41.3	97.8	102.8
特 別 利 益	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.資本の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資本の収入	621,785,000	100.0	100.0	620,671,151	100.0	100.0	99.8	89.2
企 業 債	373,520,000	60.1	61.0	299,720,000	48.3	59.8	80.2	87.4
負 担 金	16,200,000	2.6	6.7	111,830,400	18.0	4.1	690.3	54.3
補 助 金	91,000,000	14.6	10.1	72,800,000	11.7	11.8	80.0	104.4
出 資 金	141,055,000	22.7	22.2	136,320,751	22.0	24.4	96.6	97.8
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
下水道事業費用	1,685,100,000	100.0	100.0	1,630,720,186	100.0	100.0	96.8	96.5
営 業 費 用	1,573,774,000	93.4	92.3	1,542,914,605	94.6	93.9	98.0	98.1
営 業 外 費 用	110,276,000	6.5	7.6	87,805,581	5.4	6.1	79.6	77.6
特 別 損 失	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	継 続 費 過次繰越額
資本的支出	1,123,420,000	100.0	100.0	1,021,647,491	100.0	100.0	90.9	93.8	0
建 設 改 良 費	397,886,000	35.4	33.0	296,213,606	29.0	28.7	74.4	81.5	0
固定資産購入費	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
企業債償還金	725,434,000	64.6	66.9	725,433,885	71.0	71.3	100.0	100.0	0
予 備 費	-	-	0.1	-	-	0.0	-	0.0	-

(消費税等込み)

比較損益

科 目			令和5年度		
			決 算 額	構成比	対前年度比
収	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	803,352,883	51.3	99.3
		雨 水 処 理 負 担 金	74,170,199	4.7	99.0
		そ の 他 営 業 収 益	101,500	0.0	32.6
		小 計	877,624,582	56.0	99.2
益	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,464	0.0	99.9
		他 会 計 補 助 金	126,525,681	8.1	123.5
		雑 収 益	9,509,479	0.6	46.9
		長 期 前 受 金 戻 入	552,910,583	35.3	99.8
		小 計	688,947,207	44.0	101.8
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—
		小 計	0	0.0	—
	合 計		1,566,571,789	100.0	100.4
費 用	営 業 費 用	管 き よ 費	65,941,261	4.2	117.1
		ポ ン プ 場 費	31,867,403	2.0	93.4
		流 域 下 水 道 維 持 金	341,662,081	22.0	114.5
		業 務 費	77,086,633	5.0	96.1
		総 係 費	66,502,659	4.3	111.1
		減 価 償 却 費	906,780,933	58.3	100.2
		資 産 減 耗 費	1,804,018	0.1	60.9
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	—
		小 計	1,491,644,988	95.9	103.8
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	61,232,563	3.9	84.6
		雑 支 出	2,380,936	0.2	107.0
		小 計	63,613,499	4.1	85.2
	特 別 損	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—
		小 計	0	0.0	—
	合 計		1,555,258,487	100.0	102.9
	当 年 度 純 利 益 (は損失)			11,313,302	

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
809,110,379	51.8	98.5	821,842,451	53.3	103.8
74,951,791	4.8	102.7	73,014,460	4.8	104.8
311,000	0.0	270.4	115,000	0.0	133.7
884,373,170	56.6	98.8	894,971,911	58.1	103.9
1,466	0.0	107.3	1,366	0.0	89.9
102,447,429	6.6	158.7	64,564,906	4.2	71.0
20,282,304	1.3	88.5	22,921,071	1.5	198.9
553,958,563	35.5	99.2	558,598,978	36.2	98.3
676,689,762	43.4	104.7	646,086,321	41.9	96.3
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,561,062,932	100.0	101.3	1,541,058,232	100.0	100.5
56,312,627	3.7	92.7	60,768,039	4.0	110.1
34,136,971	2.3	99.0	34,498,507	2.3	107.2
298,490,428	19.7	102.8	290,429,165	19.1	99.4
80,188,835	5.3	113.6	70,571,498	4.6	110.7
59,879,396	4.0	88.4	67,714,304	4.5	133.0
904,972,264	59.9	99.9	906,249,264	59.6	99.1
2,962,459	0.2	9790.0	30,260	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,436,942,980	95.1	100.5	1,430,261,037	94.1	101.5
72,396,510	4.8	83.0	87,243,604	5.7	81.4
2,225,470	0.1	77.8	2,860,873	0.2	42.9
74,621,980	4.9	82.8	90,104,477	5.9	79.1
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,511,564,960	100.0	99.4	1,520,365,514	100.0	99.9
49,497,972			20,692,718		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	21,218,759,280	97.2	21,629,394,715	97.6	22,201,712,342	97.5
(1)有形固定資産	18,893,048,388	86.5	19,221,629,576	86.7	19,721,614,270	86.6
イ. 土 地	758,323,197	3.5	758,110,820	3.4	755,994,420	3.3
ロ. 建 物	31,235,014	0.1	33,836,834	0.2	36,438,654	0.2
ハ. 構 築 物	17,751,081,089	81.3	18,158,175,052	81.9	18,781,907,487	82.5
ニ. 機 械 及 び 装 置	197,758,751	0.9	185,036,064	0.8	142,443,210	0.6
ホ. 車 両 運 搬 具	4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	3,185,547	0.0	4,029,782	0.0	602,499	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	151,460,790	0.7	82,437,024	0.4	4,224,000	0.0
(2)無形固定資産	2,325,710,892	10.7	2,407,765,139	10.9	2,480,098,072	10.9
イ. 施 設 利 用 権	2,325,710,892	10.7	2,407,765,139	10.9	2,480,098,072	10.9
2.流動資産	629,397,590	2.8	538,096,799	2.4	576,477,272	2.5
(1)現 金 預 金	468,355,679	2.1	321,671,966	1.4	331,964,123	1.4
(2)未 収 金	161,041,911	0.7	216,424,833	1.0	244,513,149	1.1
(3)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)未収消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	21,848,156,870	100.0	22,167,491,514	100.0	22,778,189,614	100.0

別表 4

対 照 表

(単位:円, %)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	4,512,783,943	20.6	4,883,337,267	22.0	5,234,131,152	23.0
(1)企 業 債	4,512,783,943	20.6	4,883,337,267	22.0	5,234,131,152	23.0
イ. 建設改良等企業債	2,692,219,296	12.3	2,886,257,867	13.0	3,133,881,552	13.8
ロ. 資本費平準化債	1,820,564,647	8.3	1,997,079,400	9.0	2,100,249,600	9.2
4.流動負債	888,164,797	4.0	823,685,354	3.7	867,744,437	3.7
(1)企 業 債	670,273,324	3.1	725,433,885	3.3	780,485,248	3.4
イ. 建設改良等企業債	329,138,571	1.5	398,823,685	1.8	456,844,048	2.0
ロ. 資本費平準化債	341,134,753	1.6	326,610,200	1.5	323,641,200	1.4
(2)営業未払金	196,242,037	0.9	84,456,341	0.4	66,695,700	0.3
(3)未払消費税	8,698,000	0.0	5,283,600	0.0	4,683,500	0.0
(4)前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)引 当 金	7,394,000	0.0	7,347,000	0.0	7,461,000	0.0
イ. 賞 与 引 当 金	6,161,000	0.0	6,130,000	0.0	6,233,000	0.0
ロ. 法定福利費引当金	1,233,000	0.0	1,217,000	0.0	1,228,000	0.0
ハ. そ の 他 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)その他流動負債	5,557,436	0.0	1,164,528	0.0	8,418,989	0.0
5.繰延収益	12,315,402,439	56.4	12,476,509,632	56.3	12,896,645,136	56.6
(1)長期前受金	16,909,756,345	77.4	16,519,716,045	74.5	16,387,575,802	71.9
(2)長期前受金収益化累計額	4,594,353,906	21.0	4,043,206,413	18.2	3,490,930,666	15.3
負 債 合 計	17,716,351,179	81.0	18,183,532,253	82.0	18,998,520,725	83.3
6.資本金	3,219,315,793	14.8	3,082,995,042	13.9	2,930,319,042	12.9
(1)自己資本金	3,219,315,793	14.8	3,082,995,042	13.9	2,930,319,042	12.9
7.剰余金	912,489,898	4.2	900,964,219	4.1	849,349,847	3.8
(1)資本剰余金	721,831,886	3.3	721,619,509	3.3	719,503,109	3.2
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	631,243,977	2.9	631,031,600	2.9	628,915,200	2.8
ロ. 国 庫 (府) 補 助 金	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1
ハ. 他 会 計 補 助 金	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3
ニ. 負 担 金	774,000	0.0	774,000	0.0	774,000	0.0
(2)利益剰余金	190,658,012	0.9	179,344,710	0.8	129,846,738	0.6
イ. 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ. 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ. 当 年 度 未 処 分 金	190,658,012	0.9	179,344,710	0.8	129,846,738	0.6
資 本 合 計	4,131,805,691	19.0	3,983,959,261	18.0	3,779,668,889	16.7
負 債 資 本 合 計	21,848,156,870	100.0	22,167,491,514	100.0	22,778,189,614	100.0

(消費税等抜き)